

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第71期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計年度	平成21年 連結会計年度	平成22年 連結会計年度	平成23年 連結会計年度	平成24年 連結会計年度	平成25年 連結会計年度
売上高(百万円)	1,046,854	982,606	1,214,939	1,291,396	1,436,395
経常利益(百万円)	22,179	27,857	39,160	16,125	53,063
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	474	5,331	15,779	1,868	21,347
包括利益(百万円)	-	-	12,715	694	44,896
純資産額(百万円)	533,073	516,321	536,408	538,776	566,312
総資産額(百万円)	1,048,837	1,033,503	1,166,834	1,481,063	1,465,689
1株当たり純資産額(円)	1,903.69	1,842.78	1,850.34	1,817.34	1,930.02
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	1.70	19.12	55.50	6.49	73.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	49.7	45.2	35.7	38.3
自己資本利益率(%)	0.1	1.0	3.0	0.4	3.9
株価収益率(倍)	650.6	99.5	38.9	267.0	25.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	63,926	68,073	48,680	33,979	28,431
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	63,081	27,334	13,542	142,066	12,396
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	21,913	27,825	41,686	138,348	31,752
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	73,973	89,302	92,329	127,350	114,661
従業員数(人)	32,700	35,976	41,090	48,163	45,602
[外、平均臨時雇用者数]	[9,258]	[8,765]	[11,773]	[12,233]	[11,403]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 平成21年連結会計年度、平成23年連結会計年度及び平成25年連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。平成24年連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月	第71期 平成25年3月
営業収益(百万円)	11,426	11,296	11,243	11,390	12,103
経常利益(百万円)	11,036	10,292	9,781	9,948	10,891
当期純利益(百万円)	10,363	9,234	9,698	16,600	12,148
資本金(百万円)	68,121	68,121	68,121	68,121	68,121
発行済株式総数(千株)	313,054	313,054	313,054	313,054	313,054
純資産額(百万円)	484,550	482,571	491,896	509,515	512,057
総資産額(百万円)	543,645	548,444	563,402	561,785	552,690
1株当たり純資産額(円)	1,737.34	1,730.31	1,727.18	1,752.34	1,758.81
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純利益(円)	37.16	33.11	34.11	57.63	41.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.1	88.0	87.3	90.7	92.5
自己資本利益率(%)	2.1	1.9	2.0	3.3	2.4
株価収益率(倍)	29.8	57.5	63.3	30.1	44.5
配当性向(%)	107.6	120.8	117.3	69.4	95.7
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	37 [-]	44 [-]	62 [-]	65 [-]	68 [-]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第67期から第69期、及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年9月	日本建具工業株式会社（現 株式会社LIXILグループ）を創設
昭和28年8月	東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始
昭和42年9月	東洋サッシ株式会社（のちの東洋サッシ工業株式会社）を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設
昭和46年8月	商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更
昭和46年10月	東洋ドア株式会社他4社を吸収合併
昭和49年11月	東洋エクステリア株式会社（現 株式会社LIXIL）を設立
昭和52年4月	ビバホーム株式会社（トステムビバ株式会社を経て、現 株式会社LIXILグループ）を設立
昭和52年9月	東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出
昭和57年10月	東洋サッシ工業株式会社、ジーエルホーム株式会社を吸収合併
昭和59年3月	光和金属工業株式会社（トステム鳥取株式会社を経て、現 株式会社クワタ）の株式を取得（現 連結子会社）
昭和59年5月	株式会社アイフルホーム（株式会社アイフルホームテクノロジーを経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所）を設立
昭和60年2月	トーヨーサッシビル建材株式会社（INAXトステム・ビルリモデリング株式会社を経て、現 株式会社LIXIL）に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲り受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出
昭和60年5月	第一木工株式会社（ブライトホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所）の株式を取得
昭和60年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場（昭和62年3月に一部指定）
昭和60年11月	新明和工業株式会社（現 サンウエーブ可児株式会社）の株式を取得し、厨房事業に進出
昭和60年12月	日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出
昭和62年4月	TOSTEM THAI Co., Ltd. を設立（現 連結子会社） トステムファイナンス株式会社（現 LIXILグループファイナンス株式会社）を設立（現 連結子会社）
昭和62年8月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和63年4月	トーヨーサッシ建材商事株式会社（現 株式会社LIXILトーヨーサッシ商事）の株式を取得（現 連結子会社）
昭和63年12月	本店を東京都江東区大島に移転
平成2年1月	アルナサッシ株式会社（現 株式会社伊吹LIXIL製作所）の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大 都住器株式会社（トータル住器株式会社を経て、現 株式会社LIXILトータル販売）が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成2年3月	アメリカンホームシールドジャパン株式会社（現 ジャパンホームシールド株式会社）を設立（現 連結子会社）
平成3年5月	TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd. を設立（現 連結子会社）
平成4年7月	商号をトステム株式会社へ変更
平成5年4月	トステム不動産株式会社他3社を吸収合併
平成5年6月	トップ商事株式会社（ビバホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXILビバ）を設立（現 連結子会社）
平成7年1月	トステム成東株式会社（現 大分トステム株式会社）を設立（現 連結子会社） トステム豊橋株式会社（現 株式会社LIXILトータルサービス）を設立（現 連結子会社）
平成7年4月	トステムマネジメントサービス株式会社（現 トステムマネジメントシステムズ株式会社）が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成7年12月	ティーエルシー関越株式会社（ジーエルホーム株式会社を経て、現 株式会社ジーエイチエス）を設立（現 連結子会社） ティーエルシー千葉株式会社（現 株式会社LIXILオンライン）を設立（現 連結子会社）
平成9年11月	株式会社中島硝子（現 西九州トステム株式会社）が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成10年10月	トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併
平成11年7月	株式会社日本住宅保証検査機構を設立（現 連結子会社）

平成11年10月 平成12年10月	東京ジーエルホーム株式会社（現 株式会社クラシス）が営業活動を開始（現 連結子会社） 東洋エクステリア株式会社（現 株式会社LIXIL）、株式会社アイフルホームテクノロジー（現 株式会社LIXIL住宅研究所）、鈴木シャッター工業株式会社（トステム鈴木シャッター株式会社を経て、現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）を株式交換により子会社化（現 連結子会社） 同株式交換に伴い、株式会社フレックス（Gライフグループ株式会社を経て、現 Gテリア株式会社）、エクゼル株式会社（ナニワエクステリア株式会社を経て、現 Gテリア株式会社）、株式会社フレックス九州（現 Gテリア株式会社）、株式会社フレックス瀬戸（現 Gテリア株式会社）及び株式会社フレックスリビング（現 Gテリア株式会社）を子会社化
平成13年1月 平成13年3月	トステム試験研究センター株式会社及びトステム検査株式会社を吸収合併 トステムビバ株式会社（現 株式会社LIXILグループ）の営業の一部（小売事業）をビバホーム株式会社（現 株式会社LIXILビバ）に譲渡
平成13年4月	トステムビバ株式会社を合併
平成13年10月	中国大連市に大連通世泰建材有限公司を設立（現 連結子会社） 商号を株式会社INAXトステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粋持株会社へ移行 同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社（現 株式会社LIXIL）を設立（現 連結子会社） 株式会社INAX（現 株式会社LIXIL）を株式交換により子会社化 同株式交換に伴い、株式会社INAXエンジニアリング、株式会社INAXメンテナンス、株式会社九州INAX（株式会社佐賀LIXIL製作所を経て、現 株式会社LIXIL）、株式会社東濃INAX（株式会社東濃LIXIL製作所を経て、現 株式会社LIXIL）、伊奈精機株式会社、株式会社マルニシ（現 株式会社テムズ）、高橋伊奈販売株式会社（現 株式会社テムズ）、蘇州伊奈衛生潔具有限公司（現 驪住衛生潔具（蘇州）有限公司）、蘇州伊奈建材有限公司（現 驪住建材（蘇州）有限公司）、蘇州伊奈陶瓷有限公司（蘇州伊奈建材有限公司を経て、現 驪住建材（蘇州）有限公司）、台湾伊奈股份有限公司及びINAX-GIANG VO Sanitary Ware Co., Ltd.（現 LIXIL INAX VIETNAM Corporation）を子会社化（現 連結子会社） 名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成13年11月	トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）が鈴木シャッター東京工事株式会社を吸収合併
平成14年1月	トステム株式会社の情報システム部門を会社分割し、ITインフォメーションシステムズ株式会社（現 株式会社LIXILインフォメーションシステムズ）を設立（現 連結子会社） 東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割 株式会社住通（ERA・ジャパン株式会社を経て、現 株式会社LIXILリアルティ）の株式を取得 同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社（住生活リアルティ株式会社を経て、現 株式会社LIXILリアルティ）を子会社化（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社アイフルホームテクノロジー（現 株式会社LIXIL住宅研究所）、ブライトホーム株式会社（現 株式会社LIXIL住宅研究所）ほか2社の株式を現物出資し、ハコス株式会社（株式会社21世紀住宅研究所を経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所）を設立（現 連結子会社）
平成14年7月	伊奈（中国）投資有限公司（現 驪住（中国）投資有限公司）を設立（現 連結子会社）
平成14年8月	株式会社ダイナワンを設立（現 連結子会社）
平成14年10月	トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）が鈴木シャッター九州販売株式会社を吸収合併
平成15年4月	日本建鉄エンジニアリング株式会社（トステム建鉄株式会社を経て、現 株式会社LIXIL）の株式を取得
平成15年9月	有限会社ユーケー恒産を合併
平成16年2月	株式会社アイメル渡喜（現 Gテリア株式会社）の株式を取得
平成16年3月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併

平成16年10月	商号を株式会社住生活グループへ変更
平成17年1月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)がトステム精工株式会社を吸収合併
平成17年10月	旭トステム外装株式会社の株式を取得(現 連結子会社)
	ニッタン株式会社(株式会社LIXILニッタン)を株式交換により子会社化
	同株式交換に伴い、ニッタン電子株式会社(株式会社LIXILニッタン電子)、ニッタン精機株式会社(ニッタン電子株式会社を経て、株式会社LIXILニッタン電子)及びNITTAN(UK)LIMITED(NITTAN EUROPE LIMITED)を子会社化
	住生活リアルティ株式会社(現 株式会社LIXILリアルティ)がERA・ジャパン株式会社を吸収合併
平成18年4月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)がトステム建鐵株式会社を吸収合併
	高橋伊奈販売株式会社(現 株式会社テムズ)が株式会社マルニシを吸収合併
平成18年10月	株式会社住生活グループシニアライフ(現 株式会社LIXIL)が営業活動を開始
平成19年4月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)がINAXトステム・ビルリモデリング株式会社及び株式会社トステムハウジング研究所を吸収合併
	ベトナム国ブントウ省にINAX VIETNAM Co., Ltd.(INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.を経て、現 LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.)を設立(現 連結子会社)
平成19年7月	株式会社トステム住宅研究所(現 株式会社LIXIL住宅研究所)が株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社、ゴーイングホーム株式会社及びワンダーホーム株式会社を吸収合併
平成19年10月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)が株式会社アルコプラスを吸収合併
平成20年1月	トータル住器株式会社(現 株式会社LIXILトータル販売)が有限会社吉沢建資を吸収合併
平成20年4月	株式会社INAXエンジニアリングが株式会社IEGビルリニューアルを吸収合併
平成20年7月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)が株式会社21世紀住宅研究所を吸収合併
平成20年8月	東洋エクステリア株式会社(現 株式会社LIXIL)が株式会社アイエクス(現 Gテリア株式会社)の株式を取得(現 連結子会社)
平成20年11月	ベトナム国クアンナム省にINAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.(現 LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.)を設立(現 連結子会社)
平成21年3月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)が株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併
平成21年4月	株式会社INAXメンテナンスが株式会社INAXビルサービスを吸収合併
	蘇州伊奈建材有限公司(現 驪住建材(蘇州)有限公司)が蘇州伊奈陶瓷有限公司を吸収合併
平成21年6月	サンウエーブ工業株式会社の株式を取得
平成21年7月	ジャパンホームシールド株式会社がJS地盤サービス株式会社を吸収合併
	株式会社INAX(現 株式会社LIXIL)がA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか7社の株式を取得(現 連結子会社)
	同株式の取得に伴い、AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc.(現 AMERICAN STANDARD VIETNAM Co., Ltd.)ほか6社を子会社化(現 連結子会社)
平成21年12月	リクシルエナジー株式会社(現 LIXILEナジー株式会社)を設立(現 連結子会社)
平成22年4月	サンウエーブ工業株式会社を株式交換により子会社化(現 連結子会社)
	同株式交換に伴い、株式会社SWキッチンテクノ(現 サンウエーブキッチンテクノ株式会社)及びサンウエーブレクア株式会社を子会社化(現 連結子会社)
	新日軽株式会社(現 株式会社LIXIL)の株式を取得
	同株式の取得に伴い、埼玉新日軽株式会社(株式会社LIXIL新日軽住建販売を経て、現 株式会社LIXILトータル販売)、新日軽東京センター株式会社(現 株式会社新日軽ビル建材販売)ほか22社を子会社化(現 連結子会社)
	株式会社LIXILを設立(現 株式会社LIXIL)
	株式会社INAXサンウエーブマーケティングを設立(現 連結子会社)
	ニッタン電子株式会社(株式会社LIXILニッタン電子)がニッタン精機株式会社を吸収合併
	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)がトステム三洋株式会社を吸収合併
平成22年7月	株式会社INAX(現 株式会社LIXIL)及びサンウエーブ工業株式会社の営業部門を株式会社INAXサンウエーブマーケティングに吸収分割

平成22年10月 平成22年12月	株式会社I N A X (現 株式会社L I X I L) が株式会社I N A X C O Mを吸収合併 株式会社川島織物セルコンの株式を取得
平成23年 1月	中国瀋陽市に瀋陽伊奈建材有限公司 (現 瀋陽驪住建材有限公司) を設立 (現 連結子会社) AMTRONIC Pte.Ltd.の株式を取得 (現 連結子会社)
平成23年 3月 平成23年 4月	同株式の取得に伴い、上海美特幕墙有限公司を子会社化 (現 連結子会社) 株式会社I N A X (現 株式会社L I X I L) が株式会社ジャクソンエス・ピー・アイを吸収合併 トステム株式会社が株式会社I N A X、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社 L I X I Lを吸収合併し、株式会社L I X I Lに商号変更 トステム鈴木シャッター株式会社 (現 株式会社L I X I L 鈴木シャッター) がトステムS D株 式会社を吸収合併 埼玉新日軽株式会社 (株式会社L I X I L 新日軽住建販売を経て、現 株式会社L I X I L トータ ル販売) ほか14社が合併 新日軽東京センター株式会社 (現 株式会社新日軽ビル建材販売) ほか 8社が合併 中国瀋陽市に瀋陽驪住預制混凝土有限公司を設立 (現 連結子会社) LG TOSTEM BM Co.,Ltd.の株式を取得 (現 連結子会社)
平成23年 8月 平成23年10月	株式会社川島織物セルコンを株式交換により子会社化 (現 連結子会社) ハイビック株式会社を株式交換により子会社化 (現 連結子会社) 同株式交換に伴い、同子会社10社を子会社化 (現 連結子会社)
平成23年11月	株式会社L I X I L が株式会社東濃L I X I L 製作所を吸収合併 株式会社L I X I L リニューアルを設立 (現 連結子会社)
平成23年12月	中国青島市に驪住海尔住建設施 (青島) 有限公司を設立 (現 連結子会社) Permasteelisa S.p.A.の株式を取得 (現 連結子会社) 同株式の取得に伴い、同子会社35社を子会社化 (現 連結子会社)
平成24年 3月 平成24年 4月	株式会社L I X I L が株式会社佐賀L I X I L 製作所を吸収合併 ジーエルホーム株式会社が愛知ジーエル株式会社及び福島ジーエル株式会社を吸収合併し、株式 会社ジーエイチエスに商号変更 ベトナム国ドンナイ省にLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.を設立 (現 連結子 会社) 株式会社L I X I L ニッタンを売却 同社株式の売却に伴い、同社及び同子会社である株式会社L I X I L ニッタン電子及びNITTAN EUROPE LIMITEDを連結の範囲から除外
平成24年 7月 平成24年10月	商号を株式会社L I X I L グループへ変更 株式会社アイエクスがGライフグループ株式会社、ナニワエクステリア株式会社、株式会社フレッ クス九州、株式会社フレックス瀬戸、株式会社フレックスリビング及び株式会社アイメル渡喜を吸 収合併し、Gテリア株式会社に商号変更 トータル住器株式会社が株式会社L I X I L 新日軽住建販売を吸収合併し、株式会社L I X I L トータル販売に商号変更
平成24年12月	福井コンピュータホールディングス株式会社の株式を取得 (現 持分法適用関連会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社231社及び関連会社90社で構成され、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

なお、事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
金属製 建材事業	[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等	(国内) ㈱LIXIL、㈱LIXILトータル販売、Gテリア㈱、 ㈱LIXIL鈴木シャッター、㈱新日軽ビル建材販売、 ㈱LIXILトヨーサッシ商事、㈱クワタ、大分トステム㈱、 西九州トステム㈱、㈱LIXILオンライン、 ㈱LIXILトータルサービス (海外) Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社37社並びに関連会社2社、 TOSTEM THAI Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、 AMTRONIC Pte.Ltd.、上海美特幕墙有限公司、 驪住(中国)投資有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd、 LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (その他 子会社47社、関連会社75社)
水回り 設備事業	[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、 水栓金具、手洗器、浴槽、 ユニットバス、システムキッチン、 洗面器、洗面カウンター等	(国内) ㈱LIXIL、サンウエーブ工業㈱、 ㈱INAXエンジニアリング、㈱LIXILトータル販売、 ㈱INAXメンテナンス、㈱LIXILトヨーサッシ商事、 サンウエーブレクア㈱、㈱テムズ、 サンウエーブキッチンテクノ㈱、㈱クワタ、伊奈精機㈱、 大分トステム㈱、西九州トステム㈱、 ハイビック㈱及び同社子会社10社、㈱LIXILオンライン、 ㈱LIXILリニューアル、㈱LIXILトータルサービス、 ㈱INAXサンウエーブマーケティング (海外) A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. ほか14社、 LIXIL INAX VIETNAM Corporation、 LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.、 驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、 驪住(中国)投資有限公司、驪住海尔住建設施(青島)有限公司 (その他 子会社25社、関連会社4社)
その他建 材・設備 事業	[木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材、 プレカット製品等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム	(国内) ㈱LIXIL、㈱川島織物セルコン、 ハイビック㈱及び同社子会社10社、 ㈱INAXエンジニアリング、㈱LIXILトータル販売、 旭トステム外装㈱、㈱LIXILトヨーサッシ商事、 ㈱テムズ、㈱ダイナワン、㈱クワタ、大分トステム㈱、 LIXILEナジー㈱、西九州トステム㈱、 ㈱LIXILトータルサービス、 ㈱INAXサンウエーブマーケティング (海外) 大連通世泰建材有限公司、LIXIL INAX VIETNAM Corporation、 LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.、 驪住建材(蘇州)有限公司、驪住(中国)投資有限公司、 台湾伊奈股分有限公司、瀋陽驪住預制混凝土有限公司、 瀋陽驪住建材有限公司 (その他 子会社16社、関連会社6社)
流通・小 売り事業	[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等	㈱LIXILビバ、㈱LIXIL、 (有)スーパービバアセット ほか3社
住宅・不 動産他 事業	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展 開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構 造体、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業のフ ランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等	㈱LIXIL、㈱LIXIL住宅研究所、 ㈱日本住宅保証検査機構、㈱LIXILリアルティ、 ㈱クラシス、㈱LIXILトータル販売、 ジャパンホームシールド㈱、 トステムマネジメントシステムズ㈱、㈱ジーエイチエス、 福井コンピュータホールディングス㈱ (その他 子会社9社、関連会社2社)
	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理	LIXILグループファイナンス㈱、 ㈱LIXILインフォメーションシステムズ (その他 子会社15社)

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注) 1、2	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社LIXILピバ (注) 1、2	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、DIY用品・建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社川島織物セルコン (注) 1	京都府京都市 左京区	9,381	インテリアファブリック類の製造・販売	100	経営分担金の負担
株式会社LIXIL住宅 研究所	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ハイピック株式会社	栃木県小山市	551	プレカット製品の製造・販売	100	経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都千代田区	1,000	住宅瑕疵担保責任保険	100 (19)	経営分担金の負担
株式会社LIXILリアルティ	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都中央区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	経営分担金の負担
LIXILグループファイナンス株式会社 (注) 3	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証
サンウエーブ工業株式会社 (注) 1	埼玉県深谷市	14,551	水回り設備の製造	100 (100)	
株式会社INAXエンジニアリング (注) 4	愛知県常滑市	20	水回り設備、その他建材の施工	100 (100)	
株式会社LIXILトータル販売 (注) 5	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	役員の兼任
株式会社INAXメンテナンス (注) 4	愛知県常滑市	20	水回り設備のアフターサービス	100 (100)	
Gテリア株式会社 (注) 6	東京都世田谷区	315	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社LIXIL鈴木シャッター	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査・改良	100 (100)	
株式会社LIXILトヨーサッシ商事	東京都葛飾区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社テムズ	東京都千代田区	60	水回り設備、その他建材の販売	99 (99)	
株式会社LIXIL新日軽住建販売(注)5	埼玉県所沢市	52	金属製建材の販売	100 (100)	
株式会社クワタ	兵庫県神戸市須磨区	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
サンウエーブキッチンテクノ株式会社	東京都新宿区	99	水回り設備の販売	100 (100)	
株式会社新日軽ビル建材販売(注)7	東京都葛飾区	30	金属製建材の販売	100 (100)	
伊奈精機株式会社(注)8	滋賀県彦根市	48	水回り設備の製造	100 (100)	
大分トステム株式会社	大分県大分市	50	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
サンウエーブレクア株式会社(注)4	東京都江東区	90	水回り設備の施工	100 (100)	
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
株式会社LIXILオンライン	東京都江東区	90	金属製建材、水回り設備の販売	100 (100)	
トステムマネジメントシステムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提供、経営指導	100 (100)	
株式会社LIXILトータルサービス(注)4	東京都江東区	30	施工・アフターサービス会社の管理	100 (100)	
LIXILエナジー株式会社	東京都江東区	100	太陽光発電システムの販売	100 (100)	役員の兼任
株式会社LIXILリニューアル	東京都江東区	50	住宅・ビル等のアフターメンテナンス	80 (80)	
Gライフグループ株式会社(注)6	東京都世田谷区	95	エクステリア販売会社の持株会社	100 (100)	
ナニワエクステリア株式会社(注)6	大阪府大阪市福島区	90	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社アイメル渡喜(注)6	宮城県岩沼市	30	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社フレックス九州(注)6	福岡県大野城市	37	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社フレックス瀬戸(注)6	岡山県岡山市南区	10	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社フレックスリビング(注)6	神奈川県大和市	15	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社LIXILインフォメーションシステムズ	東京都江東区	100	情報システムの開発・運用・管理	100 (100)	役員の兼任 コンピュータ業務委託
株式会社INAXサンウエーブマーケティング	愛知県常滑市	10		100 (100)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ジーエイチエス (注)9	東京都江東区	100	工務店のフランチャイズチェーンの展開	100 (100)	経営分担金の負担
ハイピック株式会社子会社10社 (注)10	-	-	プレカット製品の製造・販売	100 (100)	
有限会社スーパーピパアセット ほか3社	東京都中央区 ほか	-	不動産信託にかかる受益権の取得・管理	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A.	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	カーテンウォールの製造・販売	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A.子会社38社 (注)11	-	-	カーテンウォールの製造・販売	-	
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注)1	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	
TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.	Thailand Pathumthani	百万バーツ 103	金属製建材の販売	100 (100)	
AMTRONIC Pte.Ltd.	Singapore	千USドル 19,115	上海美特幕墙有限公司の持株会社	100 (100)	
上海美特幕墙有限公司	中国上海市	千人民元 154,795	カーテンウォールの製造・販売	75 (75)	役員の兼任
大連通世泰建材有限公司	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 1,510	アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社	100 (100)	
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.子会社5社	-	-	水回り設備の製造・販売	-	
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd. (注)1	Singapore	千シンガポールドル 111,473	水回り設備の販売、及びアメリカンスタンダードの中国事業以外の持株会社	100 (100)	役員の兼任
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.子会社8社	-	-	水回り設備の製造・販売	-	
LIXIL INAX VIETNAM Corporation (注)12	Vietnam Hanoi	千USドル 38,100	水回り設備の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd. (注)13	Vietnam Quang Nam	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	
LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd. (注)14	Vietnam Vung Tau	千USドル 12,000	その他建材の製造・販売	100 (100)	
驪住海尔住建設施(青島)有限公司	中国山東省 青島市	千人民元 194,082	水回り設備の製造	51 (51)	
驪住建材(蘇州)有限公司 (注)15	中国江蘇省 蘇州市	4,000	水回り設備・その他建材の製造	100 (100)	役員の兼任

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
驪住衛生潔具(蘇州)有限公司 (注)16	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住(中国)投資有限公司	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建 材の販売	100 (100)	
LG TOSTEM BM Co., Ltd. (注)17	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	金属製建材の販売	50 (50)	
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	その他建材の製造・販 売	51 (51)	
瀋陽驪住預制混凝土有限 公司	中国遼寧省 瀋陽市	千人民元 39,240	その他建材の製造	75 (75)	
瀋陽驪住建材有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	1,300	その他建材の製造	100 (100)	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USドル 40,700	金属製建材の製造	100 (100)	

議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

(注)1. 特定子会社であります。

2. 株式会社LIXIL及び株式会社LIXILピバについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	株LIXIL	株LIXILピバ	
(1) 売上高	880,878	154,658	百万円
(2) 営業利益	33,371	5,013	百万円
(3) 経常利益	40,615	4,594	百万円
(4) 当期純利益	2,895	2,371	百万円
(5) 純資産額	512,777	27,018	百万円
(6) 総資産額	963,998	115,774	百万円

3. 住生活グループファイナンス株式会社は平成24年7月1日付でLIXILグループファイナンス株式会社に商号変更しております。
4. サンウエーブレクア株式会社、株式会社INAXエンジニアリング、株式会社INAXメンテナンス、株式会社LIXILトータルサービス他3社は、平成25年4月1日付で合併し、同日付で株式会社LIXILトータルサービスに商号変更しております。
5. トータル住器株式会社は平成24年10月1日付で株式会社LIXIL新日軽住建販売を吸収合併し、同日付で株式会社LIXILトータル販売に商号変更しております。
6. 株式会社アイエクス、Gライフグループ株式会社、ナニワエクステリア株式会社、株式会社アイメル渡喜、株式会社フレックス九州、株式会社フレックス瀬戸及び株式会社フレックスリビングは、平成24年10月1日付で合併し、同日付でGテリア株式会社に商号変更しております。
7. 株式会社新日軽ビル建材販売は平成25年4月1日付で株式会社LIXILビルリフォーム販売に商号変更しております。
8. 伊奈精機株式会社は平成25年4月1日付で株式会社LIXILへ吸収合併されております。
9. ジーエルホーム株式会社は平成24年4月1日付で株式会社ジーエイチエスに商号変更しております。
10. ハイビック株式会社子会社10社は平成25年4月1日付でハイビック株式会社へ吸収合併されております。
11. Permasteelisa S.p.A.子会社38社のうち、Permasteelisa Singapore Pte Ltd.は平成24年8月8日付で清算しております。
12. INAX VIETNAM Co., Ltd.は平成24年7月2日付でLIXIL INAX VIETNAM Corporationに商号変更しております。
13. INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.は平成24年8月14日付でLIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.に商号変更しております。
14. INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.は平成24年8月1日付でLIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.に商号変更しております。

15. 蘇州伊奈建材有限公司は平成24年10月19日付で驪住建材（蘇州）有限公司に商号変更しております。
16. 蘇州伊奈衛生潔具有限公司は平成24年9月21日付で驪住衛生潔具（蘇州）有限公司に商号変更しております。
17. LG TOSTEM BM Co., Ltd.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
福井コンピュータホールディングス株式会社 (注)	福井県福井市	1,631	設計システムの開発・販売	27 (27)	
Permasteelisa Projects (Thailand) Ltd.	Thailand Chonburi	百万バーツ 4	ビル建材における企画管理	48 (48)	
Unifront B.V.	Netherlands Gelderland	千ユーロ 143	カーテンウォールシステムの開発	26 (26)	

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製建材事業	20,777 (3,007)
水回り設備事業	15,377 (2,527)
その他建材・設備事業	6,062 (799)
流通・小売り事業	1,903 (4,731)
住宅・不動産他事業	1,376 (322)
全社共通部門	107 (17)
合計	45,602 (11,403)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べて、その他建材・設備事業の従業員数853名の減少は、主に株式会社LIXILニッタンの連結除外によるものであり、流通・小売り事業の従業員数205名の増加は、主に新規出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
全社共通部門	68	41.6	12.3	9,410,762

- (注) 1. 当社の従業員のうち、株式会社LIXILからの出向者の平均勤続年数は、勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社名	組合名	上部団体名	組合員数(人)
(株)LIXIL	LIXIL労働組合		14,145
サンウエーブ工業(株)	JAMサンウエーブ労働組合	JAM	394
(株)川島織物セルコン	川島織物セルコン労働組合	UIゼンゼン同盟	355
(株)INAXメンテナンス	INAXメンテナンス労働組合		190
伊奈精機(株)	伊奈精機労働組合		69
サンウエーブキッチンテクノ(株)	JAMサンウエーブ労働組合	JAM	46
(株)LIXIL鈴木シャッター	全日本金属情報機器労働組合 鈴木シャッター支部	全日本金属情報機器労働組合	24

提出会社においては労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に回復の兆しが見られたものの世界経済の減速などから厳しい状況にありましたが、金融や財政政策効果などからの景気回復期待が高まっております。住宅投資については、被災住宅の再建や低金利、税制などの影響により新設住宅着工戸数は893千戸（前年同期比6.2%増）となるなど堅調に推移いたしました。

当社グループでは、国内市場での競争力を強化、海外市場への展開を積極化、事業運営体制の構造改革を推進するなど、中期経営VISIONの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に新規連結となった子会社が寄与したことなどから1兆4,363億95百万円（前年同期比11.2%増）、利益面では、売価の低下があったもののコストダウンや販管費の削減に努めたこと、前連結会計年度に子会社統合やタイ洪水の影響による一時的な営業費用増加があったことなどから、営業利益は504億85百万円（前年同期比2.8倍）、為替差益の計上なども加わり、経常利益は530億63百万円（前年同期比3.3倍）と、大幅な増収増益を達成することができました。当期純利益は、特別損益としてタイ洪水損害に係る受取保険金や経営基盤の再構築を目的とした早期退職関連損失を計上したことなどから213億47百万円（前年同期比11.4倍）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、断熱性や眺望性に優れた次世代のスタンダードウィンドウ「サーモス」の提案活動に努めたことに加え、超高層・ハイエンドのカーテンウォール市場でグローバルに事業展開するPermasteelisa S.p.A.が前連結会計年度に新規連結となった影響などから、売上高は6,517億80百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は、競争激化があったものの諸経費の削減や前連結会計年度に一時的な費用増があったことなどから、239億14百万円（前年同期比6.0倍）と、大幅な増収増益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、デザイン性と清掃性をさらに向上させた戸建用システムバスルーム「Kireiyu（キレイユ）」、水にまつわる技術を進化させたタンクレストイレ新「SATIS（サティス）」の市場投入を行いました。売上高は、前連結会計年度に新規連結となった子会社の影響などから、3,743億25百万円（前年同期比1.0%増）と増収、営業利益は、売価や商品構成の悪化などがあったものの統合効果による販管費の削減が奏功し、170億7百万円（前年同期比48.2%増）と増益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、株式会社LIXILニッタンの株式譲渡など連結範囲の変動もあって、売上高は1,880億5百万円（前年同期比1.5%減）と減収となりましたが、商品ラインナップの拡充や販売促進活動強化の取り組みが奏功し、営業利益は75億71百万円（前年同期比4.0倍）と増益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、環境に配慮したエコストア「スーパービバホーム岩槻店」を出店するなど大型ホームセンターの拡充を継続するほか、プロユーザー向けの建デポプロ事業の伸長により、売上高は1,754億39百万円（前年同期比5.3%増）と増収、営業利益は2億74百万円（前年同期は8億60百万円の営業損失）と、先行投資負担があるものの増収効果により黒字に転換いたしました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅ソリューションでの競合環境激化やフランチャイズでの収益構造見直しなどから、売上高は592億72百万円（前年同期比3.4%減）と減収になった一方で、粗利率の改善などに努めたことから営業利益は49億47百万円（前年同期比16.1%増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、284億31百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比しては、55億47百万円の減少であり、税金等調整前当期純損益の水準が改善した一方で、運転資金の増加や災害損失及び退職給付などの引当金の変動、減損損失の減少や有価証券評価・売却損益の変動があったことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出、定期預金など短期運用資産の取り崩しや子会社株式の売却に係る収入があったことから、123億96百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べて1,296億70百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の返済や償還と調達を行ったことなどから317億52百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べて1,701億0百万円の資金減少であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて126億88百万円減少の1,146億61百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	368,356	142.2
水回り設備事業(百万円)	200,238	103.2
その他建材・設備事業(百万円)	68,903	86.3
住宅・不動産他事業(百万円)	5,158	106.2
合計(百万円)	642,656	119.5

(注) 1. 金属製建材事業の生産実績が前連結会計年度に比べて109,314百万円増加しておりますが、これは主に前連結会計年度末におけるPermasteel isa S.p.A.及びその子会社の新規連結などによるものであります。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	119,054	93.3
水回り設備事業(百万円)	45,656	91.0
その他建材・設備事業(百万円)	63,049	97.6
流通・小売り事業(百万円)	129,219	102.7
住宅・不動産他事業(百万円)	30,725	94.5
合計(百万円)	387,704	96.7

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注状況

金属製建材事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
金属製建材事業	278,234	258.4	307,254	124.5

- (注) 1. 金属製建材事業の受注高が前連結会計年度に比べて170,549百万円増加しておりますが、これは主に前連結会計年度末におけるPermasteelisa S.p.A.及びその子会社の新規連結などによるものであります。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比（％）
金属製建材事業（百万円）	651,780	126.6
水回り設備事業（百万円）	374,325	101.0
その他建材・設備事業（百万円）	188,005	98.5
流通・小売り事業（百万円）	175,439	105.3
住宅・不動産他事業（百万円）	59,272	96.6
報告セグメント計（百万円）	1,448,823	111.1
セグメント間取引（百万円）	12,428	-
合計（百万円）	1,436,395	111.2

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、日本国内においては人口減少局面に入り少子高齢化が加速する一方、新興国が台頭するなかでグローバル化が進展するなど、内外環境の激変が進むものと考えられます。住宅業界においても、住宅ストックの積み上がりや購入層減少の影響などから、国内新設住宅着工戸数は傾向として緩やかな減少が続くものの、アジアを中心とした新興国では旺盛な住宅需要が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは国内新築依存型からの脱皮による売上成長と収益性向上を図り、L I X I L V I S I O N（経営目標）である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

株式会社の支配に関する基本方針については、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に決めておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1)経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特に住宅着工戸数や建設会社の建設工事受注高の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)新商品開発への対応について

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として活動しております。高品質の健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)資材等の調達について

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料の高騰により多額の支払が必要になる可能性があります。また、欠陥のある資材、部品、その他のサービス等の供給品は、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの原因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外市場での活動について

当社グループは、海外では主に中国、タイのほかアジアなど一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが潜在します。

為替政策による為替レートの大幅な変動

輸出または輸入規制の変更

人件費・物価等の大幅な上昇

ストライキ等による生産活動への支障

予期しない法律又は規則等の変更、移転価格税制等の国際税務リスク

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

自然災害による影響

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)公的規制について

当社グループは、事業展開をするうえで国や公的機関から事業・投資の許認可、特許権その他の知的財産権、環境規制等の様々な公的規制を受けております。これらの公的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社グループの事業運営に支障をきたし、新たな公的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)訴訟その他の法的手続きについて

当社グループが国内及び海外において事業展開をするうえで、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があります。当社グループが訴訟その他の法的手続きの当事者となった場合は多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)災害・事故等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合に事業活動の停止や制約が生じる可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。連結子会社である株式会社LIXILの国内水回り等生産拠点は東海地区に多く存在しており、対象施設の耐震対策を進めてきましたが、大規模な東海地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)環境保全について

当社グループは、「グループ環境基本方針」に基づき、地球環境保全に向け様々な活動を行っております。しかしながら、環境汚染等の環境リスクを完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)債権の貸倒れについて

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。また、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などによる前提設定等の見直しにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。これらの結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)固定資産価値減少について

当社グループでは固定資産の減損会計の適用により、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を実施しております。その結果、固定資産減損損失を計上することも予測され当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は毎期見直しが要求されており、変更した場合には結果として当社グループの業績及び財務状況の重要な変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上及び確定拠出年金制度やキャッシュバランス制度への移行などの施策を実施しておりますが、その影響を完全に無くすることはできません。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)個人情報の遺漏について

当社グループでは業務を遂行するなかで、顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められております。当社グループでは、推進部署を設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに、多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人々の豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念のもと、総合的な住環境ソリューションを提供する会社として事業を展開しております。また、「地球と調和する「暮らしの理性」を創造する」ことをテーマとし、地球環境に配慮した商品・サービスの提供をはじめ、企業活動のあらゆる場面において循環型社会を目指し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

このような理念のもと、商品開発においては確かな品質、高い技術に基づいて、快適な住生活・都市環境を実現しお客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことを大きな役割と考えており、研究開発部門では、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ねております。これらの基礎研究、技術開発、商品開発は当社グループの各社における技術研究所、研究開発部門及び各部の商品開発部門が品質保証部門等と連携のもとに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は140億24百万円となっております。

セグメント別の実績は次のとおりであります。

[金属製建材事業]

「サーモス」の高い断熱性・眺望性・デザイン力を受け継ぎながら優れた断熱性能を発揮する高性能複層ガラスを標準採用し、さらに断熱性を高めた次世代スタンダードウィンドウ「サーモス」や、高い防火性能・高断熱性能・美しいデザインを実現した国土交通大臣認定防火設備の窓「防火戸FG」シリーズ、新電気錠システムと扉本体の断熱鋼板により、高い防犯性と断熱性を兼ね備えた玄関ドア「GIESTA」など、高まる住宅の断熱需要に応える商品を数多く発売いたしました。また、雨水の重さだけで防水板を自動稼働させる「オートバランスシステム」を採用した、業界初となる新しいタイプのバランス式防水板「アピアガード」など、地球温暖化により高まる異常気象のリスクに対応する商品を多く発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は50億34百万円であります。

[水回り設備事業]

“水にまつわる技術”をさらに進化させ、強力な水流で静かに、かつしっかり汚れを洗い流す業界初の新機能「すみずみウォッシュ」をタンクレストイレ「SATIS（サティス）」に搭載いたしました。また、お手入れが楽な「くるりんポイ排水口」や、キレイが長持ちする「キレイ浴槽」などを搭載し、デザイン性と清掃性を兼ねあわせ“とことんキレイ”にこだわったシステムバスルーム「Kireiyu（キレイユ）」や、汚れをはじくコーティング「キレイシンク+バリアコートNEO」を搭載し、清掃性を大幅に向上させたシステムキッチン「サンヴァリエ」など快適な水回り空間を提供する商品を多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は64億41百万円であります。

[その他建材・設備事業]

さまざまな屋根にフレキシブルに対応し、高品質・高強度、優れた施工性とメンテナンス性を持ち合わせたソーラーパネル「ソーラーベース」シリーズや、発電効率の高い“単結晶セル”を採用したLIXIL独自のモジュールにより、高い発電能力を実現した太陽光発電システム「ソーラーラック」など、東日本大震災を受け、高まる再生エネルギーのニーズに対応する商品を数多く発売いたしました。また、従来の健康建材「エコカラット」の調湿機能・臭い軽減・化学物質低減の3つの機能をベースに、さらなる清掃性と調湿性能の向上を実現した「エコカラット エアリオ」を発売するなど、快適な住生活を実現する商品を多く発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は23億27百万円であります。

[住宅・不動産他事業]

風・光といった自然エネルギーを活用する技術や、太陽光発電システムに加え、さらに家庭用エネルギー管理システム「HEMS」を採用し、自然の恵みと最新テクノロジーを融合させることで、より高い自然エネルギー活用性能を実現した家「セシボ スマートハウス」など、高まる住宅への省エネルギー化を実現する商品を発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は2億20百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は1億円未満端数切り捨てで記載しております。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付引当金及び繰延税金資産等の評価

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の分析

経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績のポイントは次のとおりであります。

売上高は、1兆4,363億円と1,449億円の増収（前年同期比11.2%増）となりました。これは、当連結会計年度の新設住宅着工戸数が893,002戸（前年同期比6.2%増）と堅調に推移したことに加え、前連結会計年度に新規連結となった子会社の売上高が寄与したことなどから、金属製建材事業で1,367億円（前年同期比26.6%増）の大幅な増収となったほか、新業態店舗の伸長により流通・小売り事業で88億円（前年同期比5.3%増）、水回り設備事業で38億円（前年同期比1.0%増）の増収を達成できたことによるものであります。一方で、株式会社LIXILニッタンとの連結除外の影響などもありその他建材・設備事業で29億円（前年同期比1.5%減）、市場の競合環境激化などにより住宅・不動産他事業で20億円（前年同期比3.4%減）の減収となりました。

売上総利益は、270億円増加の4,030億円（前年同期比7.2%増）、売上総利益率は、前年同期比1.1ポイント悪化の28.1%であります。悪化の要因は、コストダウンに努めたものの、売価の低下や商品構成の悪化、資材価格の上昇などによる影響であります。

販売費及び一般管理費は、3,525億円と前連結会計年度に比べて55億円減少となりました。これは、諸経費の削減活動が奏功したことや、前連結会計年度に子会社統合に係る一時費用を計上したことなどによるものであります。

これにより、営業利益は325億円増加の504億円（前年同期比2.8倍）となり、営業利益率は1.4%から3.5%に上昇いたしました。

経常利益は、営業利益の増加325億円に為替差損益が好転したことなどによる営業外収支の改善43億円が加わり、369億円増加の530億円（前年同期比3.3倍）となりました。

当期純利益は、194億円増加の213億円（前年同期比11.4倍）となりました。経常利益369億円増加と特別損益の改善220億円による税金等調整前当期純損益の増加589億円があった一方で、税金費用の増加378億円及び少数株主損失の減少16億円があったことによるものであります。特別損益の改善は、当連結会計年度に早期退職関連損失326億円を計上したものの、タイの洪水被害に係る受取保険金178億円を計上したことや、前連結会計年度に多額の減損損失134億円や災害による損失211億円が発生したことなどが主な要因であります。また、税金費用の増加は、前連結会計年度に子会社の合併に伴う法人税調整額の戻し入れを行ったことによるものであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ153億円減少し、1兆4,656億円となりました。流動資産は、為替相場の変動などにより売上債権が増加したものの、借入金返済のために現預金を取り崩したことなどから、前連結会計年度末に比べ460億円減少の7,856億円となりました。固定資産は、設備投資による有形・無形固定資産の増加や、時価変動に伴う投資有価証券の増加などから、前連結会計年度末に比べ307億円増加の6,800億円となりました。

なお、純資産は5,663億円、自己資本比率は38.3%（前連結会計年度末は35.7%）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会年度に比べて55億円減少の284億円となりました。これは税金等調整前当期純損益の水準が589億円改善した一方で、運転資金の増加や災害損失及び退職給付引当金の変動、減損損失の減少などが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の取崩し456億円や子会社株式の売却に係る収入104億円があったものの、生産能力増強やホームセンター出店などに係る設備投資支出636億円があったことなどから、123億円の支出となりました。前連結会計年度に比べて、1,296億円の支出減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出541億円など有利子負債の返済や償還が調達を上回ったことや、配当金の支払116億円などにより、317億円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べて、1,701億円の資金減少であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これらの諸活動のキャッシュ・フローに換算差額による影響などを合計して、前連結会計年度末に比べて126億円減少の1,146億円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成21年 (21/3期)	平成22年 (22/3期)	平成23年 (23/3期)	平成24年 (24/3期)	平成25年 (25/3期)
自己資本比率(%)	50.6	49.7	45.2	35.7	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	51.4	52.7	34.0	36.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	4.1	3.8	5.6	13.0	14.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	17.7	17.1	11.4	8.6	5.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)今後の見通し等

進行年度の見通しについては、世界経済の回復や各種政策の効果などから経済成長率は拡大、住宅投資も消費税率引き上げ前の駆け込み需要があつて拡大を予想しますが、先行きは不透明であります。

このような認識のもと当社グループは、統合基盤の確立から成長体制の確立へとステージ移行し、中期経営VISION達成に向けた成長基盤の強化と収益性の向上に邁進してまいります。

中長期的な見通しについては、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであり、当社グループは国内新築依存型からの脱皮による売上成長と収益性向上を図り、LIXIL VISION(経営目標)である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて行動してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外事業の強化や流通・小売り事業の伸長に向けた成長戦略遂行のための投資を重点に行っております。

当連結会計年度の設備投資は総額737億94百万円で、その内訳は次のとおりであります。

（単位 百万円）

金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業	計	全社	合計
34,723	23,005	5,738	9,760	542	73,771	23	73,794

流通・小売り事業においてはスーパービバホームなどの出店に伴う投資が主な内訳であります。また、金属製建材事業、水回り設備事業などにおいては、生産能力増強、合理化及び維持更新投資が主な内訳であります。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
株式会社 L I X I L	須賀川工場 (福島県須賀川 市)	金属製建材事業 その他建材・設 備事業	木質内装建 材製造設備 等	1,321	857	2,350 (335)	-	18	4,548	- (-)
	前橋工場 (群馬県前橋市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	1,190	1,117	609 (150)	-	153	3,071	- (-)
	下妻工場 (茨城県下妻市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	1,993	2,461	831 (217)	53	188	5,527	398 (163)
	岩井工場 (茨城県坂東市)	金属製建材事業 その他建材・設 備事業	電動雨戸・ 外装製造設 備等	746	1,427	7,858 (239)	8	46	10,087	79 (72)
	土浦工場 (茨城県土浦市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	2,016	1	6,040 (134)	2	6	8,067	192 (220)
	石下工場 (茨城県常総市)	金属製建材事業	玄関ドア・ 引き戸製造 設備	3,193	705	- (-)	5	32	3,936	190 (113)
	知多工場及び知多 物流センター (愛知県知多市)	水回り設備事業 その他建材・設 備事業	合成樹脂成 形加工設備 物流設備	4,983	1,121	8,541 (381)	128	939	15,714	241 (-)
	榎戸工場 (愛知県常滑市)	水回り設備事業	衛生陶器 製造設備	1,154	1,954	4,479 (95)	15	977	8,581	229 (2)
	常滑東工場 (愛知県常滑市)	その他建材・設 備事業	外装タイル 製造設備	970	772	3,663 (80)	9	54	5,470	138 (-)
	上野緑工場 (三重県伊賀市)	水回り設備事業	ユニットバ スルーム製 造設備	3,529	1,899	3,757 (183)	11	1,649	10,848	289 (1)
	久居工場 (三重県津市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	1,986	1,569	2,925 (234)	-	36	6,518	- (-)
	有明工場 (熊本県玉名郡長 洲町)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設 備事業 住宅・不動産他 事業	アルミサッ シ製造設備 等	1,445	1,080	1,991 (258)	19	35	4,572	309 (151)
	関東物流センター (茨城県下妻市)	金属製建材事業	物流設備	861	1	2,109 (127)	-	1	2,973	- (-)
	近畿物流センター (三重県津市)	金属製建材事業	物流設備	1,705	0	3,264 (186)	-	-	4,970	- (-)

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社LIXIL	トステム大阪 (大阪府大阪市住之江区)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設備事業 住宅・不動産他事業	販売設備	3,088	-	7,604 (13)	33	136	10,862	220 (64)
	本社 (東京都江東区、千代田区及び愛知県常滑市)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設備事業 流通・小売り事業 住宅・不動産他事業	販売設備・ その他設備	10,791	271	14,698 (125)	242	1,561	27,566	2,974 (276)
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中央区) ほか4棟	住宅・不動産他事業	介護付マンション設備	1,741	1	5,206 (22)	-	30	6,980	149 (84)
株式会社LIXILピバ	スーパーピバホーム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野市)	流通・小売り事業	販売設備	2,221	3	6,331 (85)	6	11	8,574	52 (153)
	スーパーピバホーム三郷店 (埼玉県三郷市)	流通・小売り事業	販売設備	3,177	3	4,093 (33)	15	12	7,303	73 (226)
	スーパーピバホーム新習志野店 (千葉県習志野市)	流通・小売り事業	販売設備	2,334	1	4,984 (77)	3	9	7,333	24 (89)
	スーパーピバホーム寝屋川店 (大阪府寝屋川市)	流通・小売り事業	販売設備	4,133	8	1,571 (79)	117	30	5,861	52 (108)
	ピバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか76店舗	流通・小売り事業	販売設備	33,530	124	4,238 (95)	1,091	379	39,365	1,036 (3,019)
株式会社川島織物セルコン	本社 市原事業所 (京都府京都市左京区)	その他建材・設備事業	製造設備・ その他設備	695	41	4,284 (65)	18	383	5,424	137 (21)
サンウエーブ工業株式会社	深谷製作所 (埼玉県深谷市)	水回り設備事業	厨房機器製造設備	1,012	1,327	4,157 (160)	-	74	6,572	254 (443)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TOSTEM THAI Co., Ltd.	Navanakorn工場 (Thailand Pathumthani)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	6,706	16,831	2,785 (601)	-	2,743	29,066	4,807 (2,001)
大連通世泰建 材有限公司	大連工場 (中国遼寧省大連 市)	その他建材・設 備事業	木質内装建 材製造設備	2,380	3,102	- (-)	-	493	5,976	2,185 (361)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成25年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
株式会社 L I X I L ビバ	ビバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか76店舗	流通・小売り事業	販売設備	1,795	7,162

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 L I X I L 小矢部工場 増築	富山県 小矢部市	金属製建 材事業	アルミサッ シ製造設備	9,286	5,725	自己資金 及び借入 金	平成23 年10月	平成25 年9月
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. ベトナム工場 (Long Duc工場) (第一期投資)	Vietnam Dong Nai	金属製建 材事業	アルミ建材 製造設備	29,707	9,950	借入金	平成24 年1月	平成25 年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成24年4月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	49,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	4,900,000 (新株予約権1個につき100株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1,682	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年5月10日 至平成31年5月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	1. 発行価格 1,991 ただし、(注)2の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とし、計算の結果生じる1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記載 の資本金等増加限度額から上記 (1)に定める増加する資本金の 額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 2 (2) の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3)上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。
- (4)行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう、以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。

(8) 新株予約権の取得条項

下記(注)4に準じて決定いたします。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社が、以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

第5回新株予約権（平成25年4月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	47,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	-	4,730,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	-	2,365
新株予約権の行使期間	-	自平成27年5月10日 至平成32年5月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	1. 発行価格 2,877 ただし、(注)2の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注)3

(注) 1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 2 (2) の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3)上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。
- (4)行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう、以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式といたします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。
- (8) 新株予約権の取得条項
下記(注)4に準じて決定いたします。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社が、以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役社長の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月31日 (注)	-	313,054	-	68,121	308,497	12,182

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	119	50	1,461	409	13	32,561	34,614	-
所有株式数 (単元)	15,027	947,204	28,916	193,135	1,093,639	71	841,858	3,119,850	1,069,255
所有株式数の割合(%)	0.5	30.4	0.9	6.2	35.0	0.0	27.0	100	-

- (注) 1. 自己株式22,300,227株は「個人その他」に223,002単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び78株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には潮田洋一郎氏が信託財産として委託した株式が91,962単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,119	3.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,501	3.67
野村信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9,196	2.93
LIXIL従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	7,188	2.29
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,770	2.16
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	6,561	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,543	1.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,385	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,099	1.62
計	-	75,164	24.01

(注) 1. 上記のほかに当社は自己株式22,300千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。

- はすべて信託業務に係るものであります。
- 野村信託銀行株式会社信託口9,196千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。
- ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー及びその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から平成24年7月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年6月29日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント ・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク市ロックフェラープラザ30番地	15,161,434	4.84
ラザード・ジャパン・アセット・マ ネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツイ ンタワー(ATT)新館	3,986,600	1.27

5. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成24年9月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年9月14日現在で12,426千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	12,426,217	3.97

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,439,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,545,800	2,895,458	-
単元未満株式	普通株式 1,069,255	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,895,458	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	22,300,200	-	22,300,200	7.12
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	800	139,000	0.04
計	-	22,438,400	800	22,439,200	7.17

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INAXグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式800株を所有しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、この内容は次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成24年4月17日取締役会決議）

決議年月日	平成24年4月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役 19名 当社の執行役員 3名 当社の子会社の取締役、執行役員及びこれらの地位と同等の地位にある者 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株) (注)	4,900,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

第 5 回新株予約権（平成25年 4 月15日取締役会決議）

決議年月日	平成25年 4 月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役 20名 当社の従業員 7 名 当社の子会社の取締役及び従業員 119名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）（注）	4,730,000（新株予約権 1 個につき100株）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注） 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,652	15,616,804
当期間における取得自己株式	2,889	6,410,211

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求により買増し)	739	1,236,377	42	89,732
保有自己株式数	22,300,227	-	22,303,074	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。また、内部留保の用途については、事業活動拡大などの戦略的投資に活用いたします。

毎事業年度における配当の回数の基本方針については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度については期末配当金を1株につき20円（中間配当金を含め年40円配当）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	5,815	20
平成25年5月20日 取締役会決議	5,815	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月	第71期 平成25年3月
最高(円)	1,886	1,935	2,180	2,260	2,164
最低(円)	947	1,095	1,430	1,397	1,374

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,885	1,789	1,941	2,150	2,164	2,003
最低(円)	1,655	1,610	1,734	1,941	1,858	1,841

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

当社は、会社法に規定する委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況はそれぞれ次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	潮田 洋一郎	昭和28年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 昭和55年12月 当社取締役営業企画部長 昭和59年5月 当社常務取締役商品本部長 昭和61年11月 当社専務取締役広報・人事・業務改善・TQC ・製造管掌 平成2年6月 当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌 (代表取締役) 平成4年9月 当社取締役副社長(代表取締役) 平成5年6月 当社取締役副社長経理本部長(代表取締役) 平成12年11月 当社取締役副社長経理財務管掌(代表取締役) 平成13年10月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成18年11月 当社取締役会長兼CEO(代表取締役) 平成18年11月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 取締役会長兼CEO(代表取締役) 平成21年4月 同社取締役社長 平成23年6月 当社取締役代表執行役会長兼CEO兼指名委員 会委員長 平成23年8月 当社取締役代表執行役会長兼指名委員会委員長 平成23年8月 株式会社LIXIL取締役会長(代表取締役) 平成24年6月 当社取締役取締役会議長兼指名委員会委員 (現)	(注)2	(注)3 60
取締役	藤森 義明	昭和26年7月3日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 昭和61年10月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 平成9年9月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー カン パニー・オフィサー 平成9年9月 GEメディカル・システムズ・アジア プレジ デント兼CEO 平成13年5月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー シニ ア・バイス・プレジデント 平成13年5月 GEプラスチック プレジデント兼CEO 平成15年1月 GEアジアパシフィック プレジデント兼CE O 平成17年1月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役 会長(代表取締役) 平成17年1月 GEマナーアジア プレジデント兼CEO 平成20年10月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役 会長兼社長兼CEO(代表取締役) 平成23年3月 日本GE株式会社取締役会長(代表取締役) 平成23年6月 株式会社LIXIL取締役 平成23年6月 当社取締役 平成23年8月 当社取締役代表執行役社長兼CEO(現) 平成23年8月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表 取締役)(現) 平成24年6月 東京電力株式会社取締役(現)	(注)2	8

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	筒井 高志	昭和25年7月3日生	<p>昭和49年4月 野村證券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社)入社</p> <p>平成9年6月 同社取締役</p> <p>平成12年6月 同社常務取締役</p> <p>平成13年10月 野村證券株式会社(会社分割により野村ホールディングス株式会社の子会社として設立)常務取締役</p> <p>平成14年4月 同社専務取締役</p> <p>平成14年6月 野村ホールディングス株式会社取締役</p> <p>平成15年6月 同社執行役</p> <p>平成15年6月 野村證券株式会社専務執行役</p> <p>平成17年6月 株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社日本取引所グループ)取締役社長(代表取締役)</p> <p>平成18年7月 同社取締役兼代表執行役社長</p> <p>平成21年1月 同社顧問</p> <p>平成21年3月 野村證券株式会社顧問</p> <p>平成21年6月 当社取締役IR担当</p> <p>平成22年2月 当社取締役IR・M&A・ファイナンス(財務)担当兼営業開発本部長</p> <p>平成22年4月 当社取締役 副社長執行役員IR・M&A・ファイナンス(財務)担当兼営業開発本部長</p> <p>平成23年4月 当社取締役 副社長執行役員M&A・広報IR・渉外担当</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員(現)</p> <p>平成23年6月 当社取締役執行役副社長 M&A・IR・渉外担当兼報酬委員会委員長(現)</p>	(注)2	4
取締役	金森 良純	昭和29年1月23日生	<p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成7年5月 当社経理本部企画管理部長</p> <p>平成12年6月 当社執行役員経理本部経理部長</p> <p>平成13年10月 当社執行役員経理統括グループリーダー</p> <p>平成16年5月 当社執行役員戦略企画室長</p> <p>平成19年2月 当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長</p> <p>平成19年6月 当社取締役経理財務担当</p> <p>平成22年2月 当社取締役経理担当</p> <p>平成22年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>平成23年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO 経理・財務担当</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>平成23年6月 当社取締役執行役専務 経理・財務担当兼CFO(現)</p> <p>平成23年11月 株式会社LIXIL取締役専務執行役員(現)</p>	(注)2	8

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	菊地 義信	昭和20年4月28日生	<p>昭和44年1月 当社入社</p> <p>平成3年12月 当社人事総務本部総務部長</p> <p>平成4年11月 当社住宅建材本部総務統轄部長</p> <p>平成10年11月 当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長</p> <p>平成11年6月 当社常務執行役員人事総務統轄部長</p> <p>平成13年10月 当社常務執行役員人事統括グループリーダー</p> <p>平成17年1月 当社常務執行役員人事総務統括グループリーダー兼経営企画統括グループリーダー</p> <p>平成19年2月 当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長</p> <p>平成19年6月 当社取締役人事総務部長兼事業育成部長</p> <p>平成20年4月 当社取締役人事総務法務担当</p> <p>平成21年4月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 取締役 副社長執行役員</p> <p>平成22年6月 当社副社長執行役員住宅・不動産他事業CEO 兼人事担当</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員人事担当</p> <p>平成23年6月 当社執行役員副社長 人事・総務・法務・不動産 担当</p> <p>平成24年4月 当社執行役員副社長不動産担当</p> <p>平成24年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員</p> <p>平成24年6月 当社取締役兼監査委員会委員長(現)</p>	(注)2	14
取締役	伊奈 啓一郎	昭和24年3月24日生	<p>昭和49年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL) 入社</p> <p>平成10年1月 同社取締役住空間事業本部アクア事業部長</p> <p>平成13年10月 当社取締役</p> <p>平成15年4月 当社取締役監査・IR広報・経理財務担当</p> <p>平成18年7月 当社取締役IR広報担当</p> <p>平成20年4月 当社取締役CSR担当</p> <p>平成21年6月 当社取締役(現)</p>	(注)2	298
取締役	數土 文夫	昭和16年3月3日生	<p>昭和39年4月 川崎製鉄株式会社(現 JFEスチール株式会社) 入社</p> <p>平成6年6月 同社取締役</p> <p>平成9年6月 同社常務取締役</p> <p>平成12年6月 同社取締役副社長(代表取締役)</p> <p>平成13年6月 同社取締役社長(代表取締役)</p> <p>平成14年9月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 取締役</p> <p>平成15年4月 JFEスチール株式会社取締役社長(代表取締役)</p> <p>平成17年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 取締役社長(代表取締役)</p> <p>平成22年4月 同社取締役</p> <p>平成22年4月 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会 会長</p> <p>平成22年6月 当社取締役</p> <p>平成22年6月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 相談役(現)</p> <p>平成23年4月 日本放送協会経営委員会委員長</p> <p>平成23年6月 当社取締役兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員</p> <p>平成23年6月 武田薬品工業株式会社取締役(現)</p> <p>平成23年6月 大成建設株式会社取締役(現)</p> <p>平成24年6月 当社取締役兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員(現)</p> <p>平成24年6月 東京電力株式会社取締役(現)</p>	(注)2	4

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐藤 英彦	昭和20年4月25日生	昭和43年4月 警察庁入庁 昭和61年8月 内閣法制局参事官 平成4年4月 警視庁刑事部長 平成7年2月 埼玉県警察本部長 平成8年12月 警察庁刑事局長 平成11年1月 大阪府警察本部長 平成14年8月 警察庁長官 平成16年8月 警察庁顧問 平成17年2月 警察共済組合理事長 平成23年6月 弁護士(第一東京弁護士会所属)(現) 平成23年6月 当社取締役兼監査委員会委員 平成23年6月 大日本住友製薬株式会社監査役 平成25年6月 大日本住友製薬株式会社取締役(現) 平成25年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼監査委員会委員 (現)	(注)2	-
取締役	川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 同監査法人社員 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G 監査法人(現 太陽A S G 有限責任 監査法人)代表社員 平成22年7月 フリービット株式会社監査役(現) 平成23年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 平成24年6月 当社取締役兼監査委員会委員(現)	(注)2	-
取締役	幸田 真音	昭和26年4月25日生	平成7年9月 作家として独立し現在に至る 平成15年1月 財務省財政制度等審議会委員 平成16年4月 滋賀大学経済学部客員教授 平成17年3月 国土交通省交通政策審議会委員 平成18年11月 政府税制調査会委員 平成22年6月 日本放送協会経営委員会委員 平成24年6月 日本たばこ産業株式会社取締役(現) 平成25年6月 当社取締役兼報酬委員会委員(現)	(注)2	-
計					397

- (注) 1. 取締役のうち、数土文夫、佐藤英彦、川口勉、幸田真音は、社外取締役であります。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 取締役潮田洋一郎は、上記のほかに9,196千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

(2) 執行役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長 兼 CEO	藤森 義明	昭和26年7月3日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	8
代表執行役副社長	川本 隆一	昭和27年10月8日生	昭和51年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL) 入社 平成8年1月 同社住空間事業本部設備事業部設備商品開発室長 平成12年1月 同社取締役住空間事業本部設備事業部長 平成15年4月 同社取締役経営企画部長兼マーケティング部長 平成15年6月 同社常務取締役経営企画部長兼マーケティング部長 平成16年4月 同社常務取締役タイル建材事業部長兼マーケティング部長 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員タイル建材事業部長 平成18年6月 同社取締役 専務執行役員事業本部部長兼国際事業本部長 平成19年6月 同社取締役社長社長執行役員(代表取締役) 平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長 平成23年6月 当社執行役副社長 金属建材担当 平成24年6月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長(代表取締役) 平成24年6月 当社代表執行役副社長 金属建材担当 平成25年4月 当社代表執行役副社長 商品開発・生産担当(現) 平成25年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 プロダクツカンパニー社長(代表取締役)(現)	(注)	16
執行役副社長	筒井 高志	昭和25年7月3日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	4
執行役副社長	井植 敏雅	昭和37年12月3日生	平成元年4月 三洋電機株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役副社長兼CMO(代表取締役) 平成17年6月 同社取締役社長兼COO(代表取締役) 平成18年2月 同社取締役社長(代表取締役) 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 同社特別顧問 平成21年9月 当社顧問 平成22年2月 当社副社長執行役員 新事業担当兼グローバルビジネス本部長 平成23年4月 当社副社長執行役員 平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 研究開発担当兼インターナショナルカンパニー社長 平成23年6月 当社執行役副社長 インターナショナル担当 平成24年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 グローバルカンパニー社長兼グローバルカンパニーCMO 平成24年6月 当社執行役副社長 グローバル担当(現) 平成24年7月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 グローバルカンパニー社長(現)	(注)	10

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長	有代 匡	昭和31年2月6日生	<p>昭和55年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL) 入社</p> <p>平成12年1月 同社経営企画部長室長</p> <p>平成13年10月 同社経営企画部長</p> <p>平成15年4月 同社設備事業部長</p> <p>平成15年6月 同社取締役設備事業部長</p> <p>平成16年6月 同社取締役 上席執行役員設備事業部長</p> <p>平成20年6月 同社取締役 常務執行役員設備事業部長</p> <p>平成22年7月 同社取締役 常務執行役員経営戦略本部長</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL 副社長執行役員 住設・建材カンパニー社長</p> <p>平成23年6月 同社取締役 副社長執行役員 住設・建材カンパニー社長</p> <p>平成23年6月 当社執行役副社長 住設建材担当</p> <p>平成25年4月 当社執行役副社長 生産担当(現)</p> <p>平成25年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 プロダクツカンパニー生産本部長(現)</p>	(注)	10
執行役副社長	八木 洋介	昭和30年8月12日生	<p>昭和55年4月 日本鋼管株式会社入社</p> <p>平成8年7月 ナショナル・スチール社 出向 戦略担当・人事担当</p> <p>平成11年1月 GE横河メディカルシステム株式会社 人事部門長</p> <p>平成11年6月 同社 取締役 人事部門長</p> <p>平成12年7月 GEメディカル・システムズ・アジア シックシグマ担当ディレクター</p> <p>平成14年12月 GE Asia & Japan シニアHRマネジャー</p> <p>平成14年12月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役</p> <p>平成21年1月 日本GE株式会社 取締役 シニアHRマネジャー</p> <p>当社執行役副社長 人事総務・法務担当(現)</p> <p>平成24年4月 株式会社LIXIL 副社長執行役員 人事総務・法務担当兼グローバルカンパニーCHRO海外人事総務本部長</p> <p>平成24年6月 同社取締役 副社長執行役員 人事総務・法務担当兼グローバルカンパニーCHRO海外人事総務本部長(現)</p>	(注)	0

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長	白井 春雄	昭和27年2月25日生	<p>昭和49年3月 当社入社</p> <p>平成9年4月 当社東北統轄支店長</p> <p>平成11年6月 当社執行役員東北統轄支店長</p> <p>平成13年4月 当社執行役員外装事業部長</p> <p>平成13年10月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 執行役員外装事業部長</p> <p>平成15年5月 同社執行役員住器事業部長</p> <p>平成18年5月 同社常務執行役員住器事業部長</p> <p>平成18年7月 同社常務執行役員建材事業本部住器事業部長</p> <p>平成18年10月 同社取締役 常務執行役員住器商品事業本部長</p> <p>平成20年4月 同社取締役 専務執行役員営業本部長 同社副社長執行役員 営業カンパニー営業本部長</p> <p>平成23年4月 同社副社長執行役員 LIXILジャパンカンパニー 営業カンパニー社長</p> <p>平成24年4月 同社取締役 副社長執行役員 LIXILジャパンカンパニー 営業カンパニー社長</p> <p>平成24年6月 当社執行役副社長 国内営業担当(現)</p> <p>平成25年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 LIXILジャパンカンパニー社長(現)</p>	(注)	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	金森 良純	昭和29年1月23日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	8
執行役専務	丹澤 信一	昭和34年8月5日生	昭和58年4月 ファナック株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年10月 同社常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役 平成22年2月 当社専務執行役員構造改革本部長 平成23年4月 当社専務執行役員経営戦略本部長 平成23年4月 株式会社LIXIL専務執行役員経営戦略本部長 平成23年6月 当社執行役専務 経営戦略・IT担当(現) 平成23年7月 株式会社LIXIL専務執行役員 経営戦略本部長兼IT戦略担当兼インターナショナルカンパニー海外管理本部長 平成23年11月 同社専務執行役員CFO兼経営戦略本部長兼IT戦略担当兼インターナショナルカンパニー海外管理本部長 平成24年4月 同社専務執行役員CFO兼経営戦略本部長兼IT戦略担当兼グローバルカンパニーCAO海外管理本部長兼CITO 平成24年6月 同社取締役 専務執行役員CFO兼経営戦略本部長兼IT戦略担当兼グローバルカンパニーCAO海外管理統括兼CITO 平成24年10月 同社取締役 専務執行役員CFO兼経営戦略本部長兼IT戦略担当兼内部統制管掌兼グローバルカンパニーCAO海外管理統括 平成25年4月 当社執行役専務 経営戦略・IT・シックスシグマ担当(現) 平成25年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼経営戦略本部長兼IT戦略担当兼グローバルカンパニーCAO海外管理統括(現)	(注)	10
執行役専務	二瓶 亮	昭和30年1月12日生	昭和53年4月 ファナック株式会社入社 平成15年7月 同社ロボット研究所所長 平成16年6月 同社取締役 平成17年8月 同社常務取締役 平成20年7月 同社専務取締役ロボット研究統括・ロボットセールス本部長 平成22年7月 株式会社森精機製作所専務執行役員 平成22年9月 当社専務執行役員製造技術・品質本部長 平成23年4月 当社専務執行役員 平成23年4月 株式会社LIXIL専務執行役員製造技術・品質本部長 平成23年6月 当社執行役専務 製造技術・品質担当 平成23年10月 株式会社LIXIL専務執行役員製造技術・品質本部長兼お客さまサポート本部長 同社専務執行役員シックスシグマ本部長兼お客さまサポート本部長 平成24年3月 同社専務執行役員シックスシグマ本部長兼お客さまサポート本部長 平成25年4月 当社執行役専務 研究開発・製造プロセス改善担当(現) 平成25年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 プロダクツカンパニー技術研究本部長兼生産本部特命担当 平成25年6月 同社取締役 専務執行役員 プロダクツカンパニー技術研究本部長兼生産本部特命担当(現)	(注)	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	松村 はるみ	昭和29年3月25日生	昭和51年4月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社 平成10年2月 同社所沢店長 平成11年2月 同社渋谷店長 平成12年2月 同社有楽町西武店長 平成14年9月 同社西武十合総合商品部 婦人服飾3部長 平成16年5月 株式会社アンリ・シャルパンティエ(現 株式会社アッシュ・セー・クレアシオン)入社 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成23年7月 当社上席執行役員 広報・宣伝・環境戦略担当 株式会社LIXIL上席執行役員 広報・宣伝・環境戦略担当 平成23年7月 平成23年11月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当 平成23年11月 株式会社LIXIL常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当 平成24年4月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長 平成25年4月 当社専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長 平成25年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当 平成25年6月 同社取締役 専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当(現) 平成25年6月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長(現)	(注)	-
執行役専務	松本 佐千夫	昭和34年10月27日生	昭和57年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成12年1月 富士ゼロックス アジア・パシフィック株式会社 Board Director, Chief Financial Officer 平成18年7月 富士ゼロックス株式会社経理部長 平成22年7月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長 平成23年4月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長兼富士ゼロックスサービスクリエイティブ株式会社代表取締役社長 平成25年4月 株式会社LIXIL専務執行役員CFO兼経理本部長兼内部統制管掌 平成25年6月 同社取締役 専務執行役員CFO兼経理本部長兼内部統制管掌(現) 平成25年6月 当社執行役専務 経理・財務担当兼共同CFO(現)	(注)	-
執行役	豆成 勝博	昭和24年4月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年1月 当社北海道統轄工場長 平成10年1月 当社下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成11年6月 当社執行役員下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成12年6月 トステムビバ株式会社(現 株式会社LIXILビバ)取締役社長室長 平成12年7月 同社取締役副社長 平成12年10月 同社取締役社長(代表取締役) 平成15年8月 同社取締役社長兼営業本部長(代表取締役) 平成17年4月 同社取締役社長(代表取締役)(現) 平成20年6月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)取締役 平成23年6月 株式会社LIXIL取締役(現) 平成23年6月 当社執行役 ホームセンター担当(現)	(注)	9
計					69

(注)平成25年6月21日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

また、当社グループは、ステークホルダーにとって魅力ある価値の創造と提供を通じ、信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

そのため、意思決定の迅速化、業務執行の有効性・効率性の確保やグループ統制の充実などを図る適切な体制を整備するとともに、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要（平成25年6月24日現在）

当社は会社法に規定する「委員会設置会社」制度を採用しております。「委員会設置会社」形態を採用することにより、経営の執行と監督の分離を行うことで、執行役による迅速な業務決定が行える体制と経営の透明性を目指しております。

なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は取締役10名（うち社外取締役4名）で構成され、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定をするとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督しております。特に、社外取締役は、独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効あるものとしております。取締役会は、原則として月1回開催することとしております。

指名委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。指名委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

監査委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、取締役及び執行役の職務の執行状況の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容の決議をしております。監査委員会は、原則として1ヶ月に1回以上必要に応じて開催することとしております。

報酬委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

執行役会は、執行役で構成し、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行っております。執行役会は、原則として毎月1回開催することとし、臨時執行役会は必要に応じて随時開催することとしております。

また、当社は純粋持株会社としてグループ会社に対するガバナンスを充実させるために、原則月に一度開催する経営会議や適宜開催する内部監査委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント会議、投資戦略委員会、投融資審議会、CSR推進委員会、再建審議委員会及び子会社新設審議委員会において、経営戦略、中長期方針や投資案件を審議し、意思決定の迅速化を図るとともにガバナンスの有効性を高めております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨及びすべて累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨定款に定めております。

ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

ト．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムを設定しております。

- ・ 経営理念や企業行動憲章、行動指針を定め、社員への徹底を図っております。
- ・ グループ共通の内部通報制度を設け、グループ内の問題に対し迅速に対応しております。
- ・ 社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとのミッションや業務プロセスを評価・管理・牽制するとともにモニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視しております。
- ・ 職務権限規程などの社内規程に基づき、会議体による意思決定プロセスを明確にしております。

具体的な活動としましては、企業行動倫理規定である「グループ行動指針」を基本とし、内部監査委員会を通じて定常的な活動として適法性や公正性の徹底を図っております。特に「グループ行動指針」につきましては、グループ会社の管理職のみならず、パート等を含めた全ての従業員がその遵守を誓約しております。また、コンプライアンスの周知・徹底を図ることを目的にコンプライアンス委員会を設置し、グループ各社に対するコンプライアンス体制の構築・運営管理の指導や法令遵守等の実施状況のモニタリング等を実施しております。

また、財務報告に関する信頼性を更に強化するため、平成19年9月より施行された金融商品取引法及び平成19年2月15日に金融庁企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に適合する体制の整備を行い、運用の充実に努めております。

今後も引き続き、グループの内部統制システムの整備と業務プロセスの改善に向けて、一層の強化と充実に努めてまいります。

リ．リスク管理体制の整備の状況

当社は純粋持株会社としてグループ会社の抱えるリスクを常に注視するとともに、そのヘッジの状況について確認及び指導を行っております。そのため、各社にリスクマネジメント会議の設置を義務付け、定期的に各社のリスクの状況を確認するとともに、適宜開催する内部監査委員会及びリスクマネジメント会議においてグループ各社のリスクについて検討し、必要に応じてグループ会社へ出席を求め報告を受けております。更に、定期的に開催される四半期業績検討会において、各社のリスクに対する報告を義務づけております。

内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査部門（監査部）は4名で構成されております。また、主要グループ会社には内部監査部門が設置されており、各社の子会社を含む社内での監査を定期的実施しております。また、内部監査部門のない子会社につきましては、当社の内部監査部門が定期的に監査をすることにより、グループ全体として遺漏のない監査を実施し、その状況を定期的に開催する内部監査責任者会議において確認するとともに、各社の情報やグループの統一した監査方針の共有化を図っております。

ロ．監査委員会監査

当社の監査委員会は、当社及び子会社の内部監査部門並びに子会社監査役等と密接な連携を保つことにより、効率性をめざして監査を実施しております。監査委員会は、定期的に内部監査部門並びに子会社監査役等から監査結果の報告を受けるとともに適宜指示を行い、執行役等へのヒアリングの実施、社内の重要な会議への陪席、重要な会議の議事録や稟議書等の閲覧等により、当社及び主要な子会社の内部統制システムの構築・運用状況の監査や、取締役及び執行役の職務執行状況の監査を行っております。

また、定期的にグループ監査役会を開催し、各社の情報やグループの統一した監査方針の共有化を図っております。

なお、監査委員会は提出日現在において3名の監査委員により構成されており、このうち委員の川口勉は、公認会計士として長年監査業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査委員会と監査法人とは定期的な情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した諸問題について情報交換を実施する等、相互の監査の質の向上に努めております。また、事業年度末には監査報告会を実施し、具体的な決算上の課題につき意見交換を行っております。

当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指有限責任社員 業務執行社員： 大中 康行(2年)、平野 善得(7年)、山野辺 純一(4年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、会計士補等 8名

二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

上記監査の実施にあたり、監査委員と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、それぞれ効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である制度連結部並びに経理部は、内部統制に関して監査部の内部監査を、事業報告に関して監査委員会監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

社外取締役に関する事項

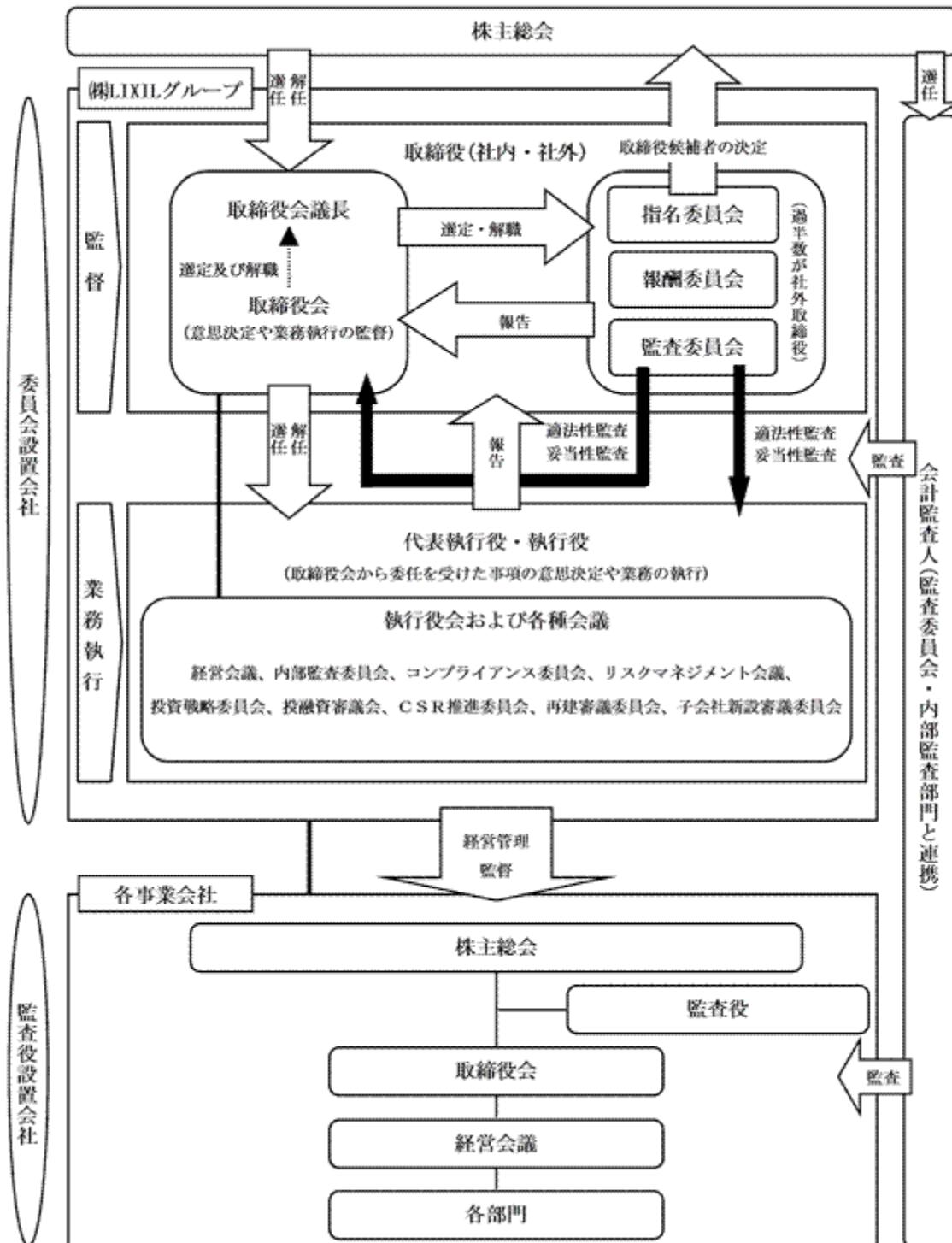
当社の社外取締役は提出日現在において4名であります。

社外取締役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割については「 企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要」に、2名の社外取締役を含む監査委員による監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互提携並びに内部統制部門との関係については「 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況 二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

社外取締役の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社法第2条第15項の規定に加えて、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督について十分な役割を果たすことのできる人格、識見に優れ、高い専門性と倫理観を有する人物とする等の総合的要件をもって参考としております。なお、総合的要件とは次のとおりであります。

- イ．人格に優れ、高い倫理観を有していること
- ロ．企業経営者としての幅広い知識と経験を有しており、経営に関して客観的判断ができること
- ハ．経営判断に影響をおよぼすおそれのある利害関係が無いこと
- ニ．会計、法務、コンプライアンス等の専門家であり、その分野での高度な知識、経験及び実績を有していること
- ホ．独立した立場から適切な監督機能を果たすことができること

コーポレート・ガバナンスの体制図



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	176	127	-	49	3
執行役	972	679	108	185	14
社外取締役	73	60	-	13	5

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、当社が負担する報酬等のほかに、当社子会社が負担する当社執行役に対する報酬等を含めた金額を表示しております。
2. 当事業年度末において執行役を兼務する取締役3名に対する報酬等の総額及び人数は、執行役に対する報酬等の総額及び人数に含めて表示しております。また、当事業年度中に執行役を兼務した取締役1名は、当該兼務期間における報酬等の総額について執行役に対する報酬等の総額に含めるとともに、執行役の人数にも加算しております。
3. 執行役の業績連動報酬の対象となる役員の人数は11名になります。
4. ストックオプションの対象となる役員の人数は22名になります。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション
潮田 洋一郎	取締役及び 執行役	提出会社	146	104	-	41
藤森 義明	執行役	提出会社	295	194	60	41

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・報酬等の基本方針

当社の役員報酬制度は、株主の負託に応えて経営方針を実現するため各役員の職務執行への動機付けを導くことができる公正な報酬体系をもって運用することを方針としております。

(イ) グループの連結業績を適正に反映できる「業績連動型報酬制度」とする。

(ロ) 株主との利益の一致を目的に、中長期にわたって継続して企業価値を高めた結果を報酬に反映できる「ストックオプション制度」を活用する。

(ハ) 業績責任を明確にし、目標達成意欲を喚起するため目標達成時に報酬で適正に報いる仕組みをつくる。

(ニ) 報酬の水準は、毎年報酬委員会において外部の客観的指標との比較評価を実施して職務・業績に見合った管理を行う一方、当社の継続的な成長に不可欠で有為な人材を長期にわたって惹きつけられる水準を目指す。

・報酬体系

役員報酬体系ではガバナンスを担う「取締役」と業務執行責任を担う「執行役」の報酬は、役割の違いを反映して別体系の制度といたします。なお、取締役が執行役を兼任する場合は、執行役の報酬制度を適用いたします。

[取締役と執行役の報酬体系]

(イ) 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、基本報酬及びストックオプションからなる体系とする。

(ロ) 執行役の報酬体系

執行役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及びストックオプションからなる体系とする。

[報酬等の種類別の内容]

(イ) 基本報酬

基本報酬は、地位別の固定報酬として、外部の客観的指標との比較によって適正な水準を維持する。なお、執行役の基本報酬については一定割合を部門業績の達成度に応じて変動する取扱いとして、目標達成に報いる仕組みとする。

(ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、地位に応じ、当期の連結営業利益率に連動して決定することとし、毎年1回の賞与をもって配分を行う。

(ハ) スtockオプション

ストックオプションは、株主視点に立った中長期のインセンティブとして、会社業績及び地位等を基準として決定する。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社LIXILについては次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
199銘柄 26,023百万円

口. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	3,432,004	3,754	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,521,830	2,686	同上
(株)マキタ	352,000	1,168	同上
日本碍子(株)	638,486	754	同上
(株)エプコ	440,000	572	同上
エス・パイ・エル(株)	2,498,949	554	同上
大東建託(株)	65,000	482	同上
リゾートトラスト(株)	325,660	437	同上
住友不動産(株)	200,000	399	同上
すてきナイスグループ(株)	1,510,183	389	同上
旭硝子(株)	530,000	372	同上
日本特殊陶業(株)	288,985	341	同上
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	4,492	304	同上
積水化学工業(株)	359,000	257	同上
積水ハウス(株)	218,124	176	同上
ブラザー工業(株)	136,000	152	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	602,245	151	同上
(株)テーオーシー	320,000	148	同上
ミサワホーム(株)	148,900	129	同上
第一生命保険(株)	1,107	126	同上
エアウォーター(株)	116,000	123	同上
ジャニス工業(株)	900,000	112	同上
セメダイン(株)	300,000	110	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	960	72	同上
名古屋鉄道(株)	285,736	65	同上
三菱地所(株)	42,866	63	同上
岡谷綱機(株)	69,000	61	同上
スターツコーポレーション(株)	123,600	53	同上
(株)クワザワ	136,007	51	同上
旭化成(株)	100,000	51	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	3,432,004	6,246	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,521,830	3,639	同上
大東建託(株)	365,000	2,927	同上
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	4,492	1,742	同上
(株)マキタ	352,000	1,504	同上
リゾートトラスト(株)	325,660	856	同上
住友不動産(株)	200,000	719	同上
日本碍子(株)	638,486	646	同上
(株)エプコ	440,000	538	同上
日本特殊陶業(株)	288,985	414	同上
エス・パイ・エル(株)	2,498,949	399	同上
積水化学工業(株)	359,000	370	同上
すてきナイスグループ(株)	1,510,183	369	同上
旭硝子(株)	530,000	341	同上
積水ハウス(株)	218,124	278	同上
(株)テーオーシー	320,000	230	同上
ミサワホーム(株)	148,900	217	同上
エアウォーター(株)	116,000	156	同上
第一生命保険(株)	1,107	140	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	602,245	138	同上
ジャニス工業(株)	900,000	137	同上
ブラザー工業(株)	136,000	133	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	96,000	131	同上
セメダイン(株)	300,000	117	同上
スターツコーポレーション(株)	123,600	114	同上
三菱地所(株)	42,866	111	同上
名古屋鉄道(株)	285,736	84	同上
(株)放電精密加工研究所	105,000	82	同上
野村ホールディングス(株)	136,349	78	同上
岡谷綱機(株)	69,000	78	同上

提出会社である当社については次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7 銘柄 4,683百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960	1,760	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	1,452	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	119	同上
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	59	同上
NK S Jホールディングス(株)	12,500	23	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960	2,384	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	2,013	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	139	同上
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	71	同上
NK S Jホールディングス(株)	12,500	24	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の 株式	64	82	1	-	70

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	4	40	3
連結子会社	453	2	426	4
計	493	6	467	7

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.等の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE & TOUCHE S.p.A.等に対する監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度は18百万円であり、当連結会計年度は115百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容としましては、前事業年度は資金調達等の準備であり、当事業年度は国際財務報告基準(I F R S)の導入検討に関する助言業務などであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第71期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体や監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 175,103	116,946
受取手形及び売掛金	3 365,590	3 387,451
有価証券	2,698	7,269
商品及び製品	112,288	115,143
仕掛品	18,037	17,094
原材料及び貯蔵品	42,061	40,797
その他のたな卸資産	15,665	16,524
短期貸付金	17,955	10,655
繰延税金資産	28,326	24,293
その他	61,354	54,914
貸倒引当金	7,355	5,468
流動資産合計	831,723	785,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 462,901	2 480,125
減価償却累計額	298,992	306,487
建物及び構築物（純額）	163,908	173,637
機械装置及び運搬具	296,353	314,411
減価償却累計額	245,235	247,244
機械装置及び運搬具（純額）	51,118	67,166
土地	2 194,942	188,802
リース資産	15,403	15,759
減価償却累計額	6,593	7,791
リース資産（純額）	8,810	7,967
建設仮勘定	13,572	12,799
その他	2 87,978	92,052
減価償却累計額	76,778	77,511
その他（純額）	11,200	14,540
有形固定資産合計	443,552	464,913
無形固定資産		
のれん	47,182	34,588
その他	26,435	45,251
無形固定資産合計	73,617	79,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 41,396	1, 2 52,963
長期貸付金	3,937	3,111
繰延税金資産	35,659	32,927
その他	69,480	63,745
貸倒引当金	18,306	17,436
投資その他の資産合計	132,168	135,311
固定資産合計	649,339	680,064
資産合計	1,481,063	1,465,689

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 214,427	3 201,076
短期借入金	2 140,367	2 91,778
1年内償還予定の社債	2 30,145	5,000
リース債務	3,741	3,428
未払費用	77,063	70,330
未払法人税等	5,539	7,612
賞与引当金	18,979	19,494
工場再編関連損失引当金	910	372
ショールーム統合関連損失引当金	1,451	1,540
災害損失引当金	9,574	-
資産除去債務	644	689
その他	118,718	149,785
流動負債合計	621,563	551,108
固定負債		
社債	20,000	35,000
長期借入金	2 203,352	226,209
リース債務	7,004	5,863
退職給付引当金	31,910	12,749
役員退職慰労引当金	638	276
工場再編関連損失引当金	92	-
繰延税金負債	13,097	18,407
負ののれん	308	185
資産除去債務	5,937	6,149
その他	38,381	43,427
固定負債合計	320,723	348,268
負債合計	942,286	899,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	250,281	259,851
自己株式	41,739	41,753
株主資本合計	538,029	547,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	11,009
繰延ヘッジ損益	203	714
為替換算調整勘定	14,540	1,850
その他の包括利益累計額合計	9,615	13,574
新株予約権	-	676
少数株主持分	10,362	4,475
純資産合計	538,776	566,312
負債純資産合計	1,481,063	1,465,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,291,396	1,436,395
売上原価	1 915,334	1 1,033,331
売上総利益	376,061	403,064
販売費及び一般管理費	1, 2 358,146	1, 2 352,579
営業利益	17,915	50,485
営業外収益		
受取利息	1,800	1,870
受取配当金	1,094	798
受取賃貸料	6,852	6,886
負ののれん償却額	123	123
持分法による投資利益	-	13
為替差益	-	4,181
デリバティブ評価益	54	-
その他	5,599	5,774
営業外収益合計	15,525	19,649
営業外費用		
支払利息	4,007	4,762
持分法による投資損失	84	-
為替差損	2,878	-
賃貸収入原価	4,743	4,686
デリバティブ評価損	-	764
その他	5,600	6,857
営業外費用合計	17,314	17,071
経常利益	16,125	53,063
特別利益		
固定資産売却益	3 690	3 645
投資有価証券売却益	25	1,493
関係会社株式売却益	-	2,372
負ののれん発生益	-	34
段階取得に係る差益	1,118	-
受取保険金	-	4 17,833
確定拠出年金移行時差異	-	1,106
特別利益合計	1,834	23,486

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,218	5 3,583
投資有価証券評価損	167	4
関係会社株式評価損	2,976	724
投資有価証券売却損	7	-
関係会社株式売却損	0	1
工場再編関連損失	6 1,186	6 387
ショールーム統合関連損失	7 2,143	7 1,206
減損損失	10 13,489	10 4,002
災害による損失	8 21,189	8 1,409
早期退職関連損失	-	9 32,684
特別損失合計	44,378	44,004
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	26,417	32,545
法人税、住民税及び事業税	7,391	10,520
法人税等調整額	33,885	815
法人税等合計	26,494	11,336
少数株主損益調整前当期純利益	76	21,208
少数株主損失()	1,791	138
当期純利益	1,868	21,347

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	76	21,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,864	6,455
繰延ヘッジ損益	116	509
為替換算調整勘定	3,745	16,673
持分法適用会社に対する持分相当額	6	49
その他の包括利益合計	771	23,687
包括利益	694	44,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	977	44,561
少数株主に係る包括利益	1,671	335

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	68,121	68,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,121	68,121
資本剰余金		
当期首残高	260,179	261,366
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	1,187	-
当期変動額合計	1,187	0
当期末残高	261,366	261,366
利益剰余金		
当期首残高	260,154	250,281
当期変動額		
剰余金の配当	11,450	11,630
当期純利益	1,868	21,347
連結範囲の変動	290	146
当期変動額合計	9,872	9,569
当期末残高	250,281	259,851
自己株式		
当期首残高	52,882	41,739
当期変動額		
自己株式の取得	805	15
自己株式の処分	2	1
株式交換による増加	11,944	-
当期変動額合計	11,142	14
当期末残高	41,739	41,753
株主資本合計		
当期首残高	535,573	538,029
当期変動額		
剰余金の配当	11,450	11,630
当期純利益	1,868	21,347
連結範囲の変動	290	146
自己株式の取得	805	15
自己株式の処分	2	1
株式交換による増加	13,132	-
当期変動額合計	2,456	9,555
当期末残高	538,029	547,585

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,953	4,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,767	6,288
当期変動額合計	2,767	6,288
当期末残高	4,721	11,009
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	91	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	510
当期変動額合計	112	510
当期末残高	203	714
為替換算調整勘定		
当期首残高	10,645	14,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,895	16,391
当期変動額合計	3,895	16,391
当期末残高	14,540	1,850
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,600	9,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	23,190
当期変動額合計	1,015	23,190
当期末残高	9,615	13,574
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	676
当期変動額合計	-	676
当期末残高	-	676
少数株主持分		
当期首残高	9,435	10,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926	5,886
当期変動額合計	926	5,886
当期末残高	10,362	4,475

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	536,408	538,776
当期変動額		
剰余金の配当	11,450	11,630
当期純利益	1,868	21,347
連結範囲の変動	290	146
自己株式の取得	805	15
自己株式の処分	2	1
株式交換による増加	13,132	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	17,980
当期変動額合計	2,368	27,535
当期末残高	538,776	566,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	26,417	32,545
減価償却費	39,369	44,735
減損損失	13,489	4,002
早期退職関連損失	-	32,684
負ののれん償却額	123	123
負ののれん発生益	-	34
のれん償却額	2,601	5,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,391	2,413
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	623	630
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(は減少)	443	89
災害損失引当金の増減額(は減少)	7,621	9,574
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,427	16,120
前払年金費用の増減額(は増加)	445	3,316
受取保険金	-	17,833
受取利息及び受取配当金	2,895	2,669
支払利息	4,007	4,762
為替差損益(は益)	398	74
持分法による投資損益(は益)	84	13
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3,125	3,134
固定資産除売却損益(は益)	2,528	2,937
段階取得に係る差損益(は益)	1,118	-
売上債権の増減額(は増加)	1,858	14,533
たな卸資産の増減額(は増加)	27,553	2,476
仕入債務の増減額(は減少)	12,797	16,216
その他	24,401	13,223
小計	44,869	58,003
特別退職金の支払額	-	32,420
保険金の受取額	-	14,511
利息及び配当金の受取額	2,792	2,550
利息の支払額	3,970	4,854
法人税等の支払額	9,712	9,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,979	28,431

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	41,860	45,650
有価証券の取得による支出	150,996	305,424
有価証券の売却及び償還による収入	153,493	301,587
有形及び無形固定資産の取得による支出	45,146	63,667
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,962	2,361
投資有価証券の取得による支出	4,893	4,154
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,067	2,683
子会社株式の売却による収入	-	3 10,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 53,625	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	2,275	5,508
長期貸付けによる支出	477	365
長期貸付金の回収による収入	1,412	1,306
その他の支出	5,487	10,171
その他の収入	1,722	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,066	12,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	68,966	54,136
連結会社間の債権の流動化の増減額（ は減少）	3,997	19,001
長期借入金の返済による支出	31,373	21,375
長期借入れによる収入	112,353	50,613
リース債務の返済による支出	3,180	3,969
社債の償還による支出	155	30,145
社債の発行による収入	-	19,904
自己株式の処分による収入	2	1
自己株式の取得による支出	805	15
配当金の支払額	11,450	11,630
少数株主への配当金の支払額	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,348	31,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	2,860
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,677	12,856
現金及び現金同等物の期首残高	92,329	127,350
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	486	160
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,896	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	38	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 127,350	1 114,661

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度における連結子会社は127社であり、その連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.ほか1社は新たに設立したため、株式会社LIXIL オンラインほか4社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成24年10月1日付で、トータル住器株式会社は株式会社LIXIL 新日軽住建販売を吸収合併して株式会社LIXIL トータル販売に商号変更、株式会社アイエクスはナニワエクステリア株式会社ほか5社を吸収合併してGテリア株式会社に商号変更しております。

また、当連結会計年度において株式会社LIXIL ニッタン全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲から除外しております。Permasteelisa S.p.A.子会社のうちPermasteelisa Singapore Pte Ltd.は清算したことにより連結の範囲から除外しております。

株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度における持分法適用関連会社は3社であり、その持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、新たに福井コンピュータホールディングス株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. は2月末日、大連通世泰建材有限公司、驪住海尔住建設施(青島)有限公司、AMTRONIC Pte.Ltd.、上海美特幕墙有限公司、驪住(中国)投資有限公司、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、瀋陽驪住建材有限公司、台湾伊奈股分有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、LIXIL INAX VIETNAM Corporation、LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.及びPermasteelisa S.p.A.ほか51社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式...

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの...

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産...

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

デリバティブ...

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）...

国内会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工場再編関連損失引当金...

当社グループの工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

ショールーム統合関連損失引当金...

当社グループのショールーム統合を目的として決定したショールームの閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

災害損失引当金...

前連結会計年度における災害損失引当金は、タイ国での大規模洪水に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上したものであります。

退職給付引当金...

従業員の退職給付に備えるため、主として決算期末日における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、決算期末日において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。

役員退職慰労引当金...

一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく決算期末日要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品スワップ取引）

ヘッジ対象...

外貨建取引、資金調達に伴う金利取引及び原材料調達取引

ヘッジ方針

為替変動、金利変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正及び開示の拡充が図られました。

(2)適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（会計方針の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,267百万円	14,883百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	811百万円	-百万円
建物及び構築物	6,965	669
土地	5,526	-
その他(有形固定資産)	1	-
投資有価証券	7	7
計	13,312	676

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,607百万円	92百万円
1年内償還予定の社債	140	-
長期借入金	4,265	-
計	9,014	92

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	8,037百万円	6,866百万円
支払手形	1,404	1,154

4 偶発債務

(1) Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	76,672百万円	92,813百万円

(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	4,088百万円	7,626百万円

(3) 連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
上海美特幕墙有限公司の取引先他 (営業保証)	3,275百万円	3,749百万円
エクシーズ㈱(借入債務)	70	-
驪住鈴木(香港)有限公司 (借入債務)	-	60
個人(住宅資金借入)	255	263
㈱久居LIXIL製作所 他 (リース債務)	833	1,418
その他	22	8
計	4,455	5,500

5 連結子会社であるLIXILグループファイナンス㈱においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	78,000百万円	48,000百万円
借入実行残高	30,000	-
差引額	48,000	48,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	15,349百万円	14,024百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売運賃	35,332百万円	35,212百万円
貸倒引当金繰入額	60	403
従業員給与手当	119,933	120,671
賞与引当金繰入額	15,133	15,536
退職給付費用	6,737	4,075
のれん償却額	2,601	5,406

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	32百万円	174百万円
土地	609	378
その他	49	92
計	690	645

4 受取保険金は、タイ国での大規模洪水により被災した棚卸資産及び固定資産に係る被害額について確定した保険金を計上したものであります。なお、未確定の保険金については、金額が確定次第計上いたします。

5 固定資産除売却損のうち固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	84百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	185	200
土地	131	63
その他	29	57
計	431	388

固定資産除売却損のうち固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	968百万円	563百万円
機械装置及び運搬具	1,444	1,993
その他	374	637
計	2,787	3,194

6 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。

なお、工場再編関連損失には、工場再編関連損失引当金繰入額が当連結会計年度は139百万円、前連結会計年度は910百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産除却損等相当額	33百万円	139百万円
特別退職金等	1,023	247
設備解体費用等	128	-
計	1,186	387

7 ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。

なお、ショールーム統合関連損失には、ショールーム統合関連損失引当金繰入額が当連結会計年度は465百万円、前連結会計年度は1,083百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
解約違約金等	1,168百万円	644百万円
展示品除却損等相当額	864	423
その他	109	138
計	2,143	1,206

8 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

災害による損失はタイ国での大規模洪水によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、前連結会計年度において、災害による損失には引当金繰入額が9,574百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産の修繕費	11,929百万円	- 百万円
固定資産の除却損相当額	3,065	-
棚卸資産廃棄損相当額	2,585	-
操業停止中の固定費等	3,609	1,409
計	21,189	1,409

9 早期退職関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別退職金	- 百万円	31,832百万円
再就職支援金	-	852
計	-	32,684

10 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
用途	浴室製造設備	用途	ビル建材製造設備		
場所	三重県伊賀市 他	場所	茨城県土浦市 他		
種類 及び 金額	建物及び構築物	305百万円	種類 及び 金額	機械装置及び運搬具	543百万円
	機械装置及び運搬具	1,717		リース資産(有形)	22
	土地	3,626		その他	110
	リース資産(有形)	113		計	677
	その他	474			
	計	6,237			
用途	ビル建材製造設備	用途	小売店舗		
場所	茨城県土浦市 他	場所	北海道旭川市 他		
種類 及び 金額	建物及び構築物	44百万円	種類 及び 金額	建物及び構築物	300百万円
	機械装置及び運搬具	652		土地	48
	リース資産(有形)	5		リース資産(有形)	5
	その他	132		その他	24
	計	834		計	379
用途	タイル建材製造設備	用途	遊休資産等		
場所	台湾 新竹県	場所	京都府綾部市 他		
種類 及び 金額	建物及び構築物	146百万円	種類 及び 金額	建物及び構築物	938百万円
	機械装置及び運搬具	113		機械装置及び運搬具	378
	計	260		土地	1,460
				リース資産(有形)	3
				その他	164
			計	2,945	
用途	小売店舗	用途	遊休資産等		
場所	栃木県栃木市 他	場所	茨城県常陸大宮市 他		
種類 及び 金額	建物及び構築物	45百万円	種類 及び 金額	建物及び構築物	443百万円
	土地	46		機械装置及び運搬具	70
	その他	96		土地	1,367
	計	188		その他	21
				計	1,902

前連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

用途	その他	
場所		
種類 及び 金額	のれん	4,066百万円
	計	4,066

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当連結会計年度は、ビル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

前連結会計年度は、浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、L I X I L 統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから前第 1 四半期連結会計期間末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当連結会計年度は、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

前連結会計年度は、浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,993百万円	10,243百万円
組替調整額	13	1,480
税効果調整前	4,007	8,762
税効果額	1,143	2,306
その他有価証券評価差額金	2,864	6,455
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	523	979
組替調整額	12	8
資産の取得原価調整額	717	321
税効果調整前	181	649
税効果額	65	140
繰延ヘッジ損益	116	509
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,745	16,402
組替調整額	-	271
為替換算調整勘定	3,745	16,673
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	49
組替調整額	4	-
持分法適用会社に対する持分相当額	6	49
その他の包括利益合計	771	23,687

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	313,054	-	-	313,054
合計	313,054	-	-	313,054
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	28,256	418	6,382	22,292
合計	28,256	418	6,382	22,292

- (注) 1 . 自己株式の増加株式数418千株は、会社法第797条第 1 項に基づく反対株主の株式買取請求による増加405千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株及び端株の買取りによる増加 2 千株であります。
- 2 . 自己株式の減少株式数6,382千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少6,381千株及び単元未満株式の買増しによる減少 1 千株であります。

2 . 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,695	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	5,754	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	5,815	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	313,054	-	-	313,054
合計	313,054	-	-	313,054
自己株式				
普通株式 (注)1、2	22,292	8	0	22,300
合計	22,292	8	0	22,300

(注)1. 自己株式の増加株式数8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	676
合計		-	-	-	-	-	676

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	5,815	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	175,103百万円	116,946百万円
定期預金	47,752	2,285
現金及び現金同等物	127,350	114,661

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPermasteelisa S.p.A.及び同社の子会社35社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、次の金額は前連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

流動資産	77,150百万円
固定資産	27,525
のれん	37,823
流動負債	70,012
固定負債	13,350
少数株主持分	352
為替換算調整勘定	2,049
株式の取得価額	60,832
取得代金の未払額	7
Permasteelisa S.p.A.及び同社の子会社35社の現金及び現金同等物	7,809
差引：取得による支出	53,015

なお、Permasteelisa S.p.A.について、前連結会計年度には取得原価の配分が完了しておらず暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了いたしました。詳細につきましては「企業結合等関係」注記をご参照下さい。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社 L I X I L ニッタン(以下「L I X I L ニッタン」という)及び同社の子会社2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに L I X I L ニッタン株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	19,680百万円
固定資産	9,317
流動負債	13,192
固定負債	5,259
少数株主持分	91
株式売却益	2,246
L I X I L ニッタン株式の売却価額	12,700
L I X I L ニッタン及び同社の子会社2社の現金及び現金同等物	2,217
差引：売却による収入	10,482

(リース取引関係)

(借主)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具器具及び備品)、流通・小売り事業における陳列什器(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	2,493	2,158	76	259
その他	601	335	-	266
合計	3,095	2,493	76	525

(百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	94	70	17	6
その他	467	277	3	186
合計	561	347	21	193

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	337	54
1年超	207	157
合計	544	211
リース資産減損勘定の残高	5	3

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
支払リース料	656	276
リース資産減損勘定の取崩額	23	5
減価償却費相当額	594	252
支払利息相当額	20	7
減損損失	-	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	3,080	3,137
1年超	25,282	23,299
合計	28,362	26,437

(貸主)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	9	5
1年超	26	31
合計	35	37

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営の基本方針である「事業革新」「グローバル化」「構造改革」を実現するために必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生した営業債権であり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されることとなります。当該リスクに備えるため、回収状況等の日常管理を通じて信用悪化の兆候の把握に努めるとともに、定期的に顧客の信用リスク評価を実施し、必要に応じて取引条件の見直しや債権保全等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であります。市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動が把握され、当社役員にも報告がなされております。主に関係会社株式である市場取引のない株式については、実質価値が毀損するリスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の確認を行っております。また、余資運用の債券は、資金運用管理規定に従い、安全性の高いもののみを対象としているため、信用リスクは限定的であります。

貸付金は、主に関係会社への貸付金であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスク及び為替リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしているため、金利の変動リスク及び為替リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引であり、当社グループの各経理財務部門及び購買物流部門が、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますが、重要なものについては、各社の取締役会付議規程及び管理規程に基づき決定、運用されており、取引結果については、毎月当社役員にも報告が行われております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	175,103	175,103	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	365,590 4,907		
(3) 有価証券及び投資有価証券	360,682 28,721	360,682 28,722	- 0
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(2)	14,343 321		
(5) 長期貸付金(3) 貸倒引当金(4)	14,021 7,549 696	14,021	-
資産合計	585,382	585,320	61
(1) 支払手形及び買掛金	214,427	214,427	-
(2) 短期借入金	124,691	124,691	-
(3) 未払法人税等	5,539	5,539	-
(4) 社債(5)	50,145	50,674	529
(5) 長期借入金(5)	219,028	221,103	2,075
負債合計	613,832	616,437	2,604
デリバティブ取引(6)	(159)	(159)	-

- (1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
(2) 短期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。
(3) 長期貸付金には1年以内回収予定分を含めております。
(4) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。
(5) 社債及び長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。
(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	116,946	116,946	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	387,451 4,712		
(3) 有価証券及び投資有価証券	382,738 44,598	382,738 44,965	- 367
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(2)	10,260 319		
(5) 長期貸付金(3) 貸倒引当金(4)	9,941 3,506 45	9,941	-
	3,461	3,444	17
資産合計	557,687	558,037	349
(1) 支払手形及び買掛金	201,076	201,076	-
(2) 短期借入金	69,902	69,902	-
(3) 未払法人税等	7,612	7,612	-
(4) 社債(5)	40,000	40,263	263
(5) 長期借入金(5)	248,085	250,461	2,375
負債合計	566,676	569,316	2,639
デリバティブ取引(6)	(602)	(602)	-

- (1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
(2) 短期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。
(3) 長期貸付金には1年以内回収予定分を含めております。
(4) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。
(5) 社債及び長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。
(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券については主に取引先の金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済され、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に信用リスクを加味して時価を算定しております。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出した金額に信用リスクを加味して時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5)長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後または実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引)

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	15,372	15,633
その他	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(資産) (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	175,103	-	-	-
受取手形及び売掛金	363,313	2,276	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	700	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	2,000	-	-	-
(2)社債	-	10	-	-
短期貸付金（1年以内に回収予定の長期貸付金を除く。）	14,343	-	-	-
長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む。）	3,611	1,418	2,337	181
合計	559,072	3,705	2,337	181

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	116,946	-	-	-
受取手形及び売掛金	383,695	3,756	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	5,270	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	2,000	-	-	-
(2)社債	0	10	-	-
短期貸付金（1年以内に回収予定の長期貸付金を除く。）	10,260	-	-	-
長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む。）	394	771	2,213	127
合計	518,568	4,537	2,213	127

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	124,691	-	-	-	-	-
社債（1年以内に償還予定のものを 含む。）	30,145	5,000	15,000	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを 含む。）	15,676	14,638	51,614	51,000	81,100	5,000
リース債務（1年以内に返済予定のものを 含む。）	3,741	3,001	2,085	1,112	350	453
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調 達額	19,997	-	-	-	-	-
合計	194,252	22,639	68,699	52,112	81,450	5,453

（注）営業預り保証金については、連結決算日後の返済予定額を確認できないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	69,902	-	-	-	-	-
社債（1年以内に償還予定のものを含 む。）	5,000	15,000	-	-	10,000	10,000
長期借入金（1年以内に返済予定のものを 含む。）	21,875	57,099	59,340	83,547	6,223	20,000
リース債務（1年以内に返済予定のものを 含む。）	3,428	2,686	1,646	765	321	443
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調 達額	38,998	-	-	-	-	-
合計	139,205	74,785	60,986	84,312	16,545	30,443

（注）営業預り保証金については、連結決算日後の返済予定額を確認できないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	699	699	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	699	699	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		699	699	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	5,270	5,270	-
	小計	5,270	5,270	-
合計		5,270	5,270	-

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	21,091	13,327	7,763
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	21,091	13,327	7,763
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,907	5,391	483
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,999	1,999	0
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
(3)その他	14	19	4	
	小計	6,931	7,420	488
合計		28,022	20,747	7,274

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,105百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	31,282	15,289	15,992
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	31,282	15,289	15,992
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,272	4,469	197
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,999	1,999	0
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
(3)その他	17	20	2	
	小計	6,299	6,499	200
合計		37,581	21,789	15,792

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,497百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	62	20	7
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7	4	-
合計	69	25	7

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	2,477	1,493	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,477	1,493	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について3,143百万円(その他有価証券167百万円、関係会社株式2,976百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について729百万円(その他有価証券4百万円、関係会社株式724百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 条件付固定金利 (注)2	5,000	-	6	6
	為替予約取引 買建				
	パーツ	3,600	-	240	240
	ユーロ	10,765	-	390	390
	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・米ドル支払	3,200	3,200	61	61
	合計	22,565	3,200	575	575

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利水準によっては変動利率になる条件が付されております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	6,173	-	68	68
	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・米ドル支払	3,052	2,960	579	579
	合計	9,226	2,960	647	647

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建取引	9,997	-	609
	ユーロ	外貨建取引	13,572	320	328
	豪ドル	外貨建取引	6	-	0
	売建				
	ユーロ	外貨建取引	25,582	3,859	728
	商品スワップ取引				
	米ドル建アルミスワップ	原材料調達取引	3,054	-	296
	ユーロ建アルミスワップ	原材料調達取引	94	-	2
	円建銅スワップ	原材料調達取引	122	-	1
金利スワップ取引					
条件付変動受取・変動支払	長期借入金	2,500	-	10	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	76,867	71,239	(注)2
金利通貨スワップの 一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	15,000	15,000	(注)2
	合計		146,798	90,419	735

(注)1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建取引	5,370	-	65
	ユーロ	外貨建取引	10,180	163	131
	売建				
	ユーロ	外貨建取引	30,289	137	103
	商品スワップ取引				
米ドル建アルミスワップ	原材料調達取引	5,136	-	172	
ユーロ建アルミスワップ	原材料調達取引	57	-	0	
円建銅スワップ	原材料調達取引	259	-	14	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	94,717	84,717	(注)2
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	24,788	24,788	(注)2
	合計		170,800	109,806	142

(注)1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び退職一時金制度を設けており、一部では確定拠出年金制度も設けております。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

株式会社LIXILほか3社は、当連結会計年度において確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	100,195	76,470
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	76,109	68,228
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	24,086	8,242
ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）	24,086	8,242
ホ. 前払年金費用	7,823	4,507
ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ）	31,910	12,749

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	4,995	4,565
ロ. 利息費用	1,864	1,460
ハ. 期待運用収益	22	4
ニ. 数理計算上の差異の処理額	1,066	2,653
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	1,082
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	5,769	2,286
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	1,106
チ. その他	2,713	2,687
計	8,483	3,866

(注) 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金として前連結会計年度において6,793百万円、当連結会計年度において32,994百万円を費用計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.1 ~ 2.0%	0.5 ~ 2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.0 ~ 1.2%	0.0 ~ 0.8%

(4) 数理計算上の差異及び過去勤務債務の額の処理年数
発生時一括処理

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
(円)

(百万)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	-	676

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役 19名 当社の執行役員 3名 当社の子会社の取締役、 執行役員及びこれらの 地位と同等の地位にある者 105名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 4,900,000株
付与日	平成24年5月9日
権利確定条件	権利確定日(平成26年5月9日)において、当社及び当社の子会社の役員又は従業員のいずれの地位を有すること。 その他の条件は、「新株予約権割当契約書」において定めるところによるものとする。
対象勤務期間	自 平成24年5月9日 至 平成26年5月9日
権利行使期間	自 平成26年5月10日 至 平成31年5月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	4,900,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	4,900,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,682
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	309

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	39.568%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	40円/株
無リスク利率 (注) 4	0.217%

(注) 1. 4年6ヶ月間(平成19年11月8日から平成24年5月9日)の株価実績に基づいて算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	13,742百万円	6,016百万円
投資有価証券評価損否認	8,136	8,273
貸倒引当金繰入超過額	6,500	4,278
繰越欠損金	45,558	47,290
賞与引当金繰入超過額	7,054	7,237
その他	41,006	44,181
繰延税金資産小計	121,998	117,277
評価性引当額	44,097	42,224
繰延税金資産合計	77,900	75,053
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	2,788	5,026
土地評価差額	7,824	7,441
前払年金費用	2,703	1,557
連結子会社株式等譲渡益繰延	5,001	3,113
無形固定資産	3,441	7,765
圧縮積立金その他	7,141	11,336
繰延税金負債合計	28,902	36,239
繰延税金資産の純額	48,998	38,814

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	37.0%
(調整)		
住民税均等割	3.1	2.5
交際費、役員賞与等の永久差異	1.7	2.0
評価性引当額	114.7	5.2
海外子会社税率差異	13.4	8.6
のれん償却額	3.4	5.8
のれん減損損失	6.1	-
段階取得に係る差益	1.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.5	-
連結子会社株式等の譲渡に伴う連結上の調整	17.2	-
その他	1.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.3	34.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

株式会社LIXILによるPermasteelisa S.p.A.の株式の取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、当社が平成23年8月4日に欧州系プライベート・エクイティ・ファーム(Investindustrial及びAlpha)が間接的に支配するCima Claddings S.A.との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成23年12月6日にPermasteelisa S.p.A.(以下「Permasteelisa社」という)の全株式を取得いたしました。これに伴い、Permasteelisa社は当社の連結子会社となっております。

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

企業結合の概要

イ.被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Permasteelisa S.p.A.

事業内容 カーテン・ウォール、インテリアの製造・販売

ロ.企業結合を行った理由

Permasteelisa社は、高層ビル外壁材のカーテン・ウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードし、現在27カ国において事業活動を行っており、グローバルな事業展開と建築構造物の構想提案から据付までフルレンジのサービスを顧客に提供できるところが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、Permasteelisa社を傘下に持つことでアジア事業をさらに強化し、欧米市場を確保し、さらには全世界の市場を視野に入れた事業展開を図っていくことを目的に同社の全株式を取得したものであります。

八.企業結合日

平成23年12月6日

二.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 Permasteelisa S.p.A.

ホ.取得した議決権比率

100%

へ.取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社の連結子会社である株式会社LIXILが完全親会社となったため。

連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としており、かつ、当該子会社については、平成23年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 59,912百万円

取得に直接要した費用 919百万円

取得原価 60,832百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ.発生したのれんの金額

37,823百万円(375百万ユーロ)

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ.発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ.償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,150百万円
固定資産	27,525百万円
資産合計	104,675百万円
流動負債	70,012百万円
固定負債	13,350百万円
負債合計	83,363百万円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	130,595百万円
営業利益	1,773百万円
経常利益	1,622百万円
当期純利益	1,033百万円
1株当たり当期純利益	3.59円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、企業結合時に新たに認識されるのれん等の無形固定資産の償却額については算定において加味しておりません。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

株式会社LIXILによるPermasteelisa S.p.A.の株式の取得について

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得しましたPermasteelisa S.p.A.の取得原価の配分について、一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	37,823百万円
無形固定資産	16,524百万円
繰延税金負債	5,264百万円
修正金額合計	11,259百万円
のれん（修正後）	26,563百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ.発生したのれん（金額）

26,563百万円（263百万ユーロ）

ロ.発生原因

今後の事業展開により期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ.償却方法及び償却期間

11年にわたる均等償却

株式会社LIXILニッタンの株式譲渡について

譲渡の概要

イ.譲渡先企業の名称

セコム株式会社（以下「セコム」という）

ロ.譲渡した企業の名称及び事業の内容

譲渡した企業の名称：株式会社LIXILニッタン（以下「LIXILニッタン」という）

事業の内容：消防用設備全般の工事施工、機器販売及び保守点検業務

八. 譲渡を行った理由

当社の事業提携先であるセコム防災事業の強化において、セコムにLIXILニッタンの株式を譲渡することは、LIXILニッタンの今後の事業成長において非常に有益であるとともに、セコムグループと当社グループの今後の協働事業の推進においても有意義であるとの判断に至ったものであります。

二. 株式譲渡日

平成24年4月1日

ホ. 法的形式を含む譲渡の概要

法的形式 : 株式譲渡
譲渡した株式の数 : 14,328,000株
譲渡価額 : 12,700百万円
譲渡後の持分比率 : - %

実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、2,246百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上しております。

譲渡した企業が含まれていた報告セグメントの名称

その他建材・設備事業

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社では、工場、営業所又は小売店舗等の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時における原状回復義務を有しているため、主としてこれらの契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は2年から50年、割引率は0.5%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	6,609百万円	6,581百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	464	506
時の経過による調整額	161	101
資産除去債務の履行による減少額	683	560
その他増減額(は減少)	29	209
期末残高	6,581	6,838

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	42,259	42,080
期中増減額	179	6,586
期末残高	42,080	35,494
期末時価	42,564	33,757

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は減損損失(2,021百万円)や減価償却費(1,174百万円)及び遊休不動産の再活用(812百万円)であります。なお、前連結会計年度の主な増加額は新規連結対象会社が保有している不動産(3,184百万円)であり、主な減少額は減損損失(1,661百万円)や減価償却費(1,582百万円)であります。
3. 期末時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	5,703	5,727
賃貸費用	3,813	3,565
差額	1,890	2,162
その他損益	1,921	2,047

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ主として「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。
2. その他損益は、主として減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、「金属製建材事業」「水回り設備事業」「その他建材・設備事業」「流通・小売り事業」「住宅・不動産他事業」の5つを報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役会又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	510,628	366,561	188,694	165,485	60,027	1,291,396	-	1,291,396
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,364	3,889	2,267	1,144	1,302	12,969	12,969	-
計	514,992	370,451	190,962	166,630	61,329	1,304,366	12,969	1,291,396
セグメント利益又は損失 ()	3,987	11,473	1,880	860	4,262	20,744	2,828	17,915
セグメント資産	666,536	265,668	178,188	144,046	63,617	1,318,057	163,006	1,481,063
その他の項目								
減価償却費	17,018	11,961	5,456	4,267	654	39,359	10	39,369
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	18,575	15,094	7,518	9,583	1,329	52,103	4	52,107

(注)1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 2,828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額163,006百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	647,588	370,439	185,429	174,675	58,262	1,436,395	-	1,436,395
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,192	3,886	2,575	764	1,010	12,428	12,428	-
計	651,780	374,325	188,005	175,439	59,272	1,448,823	12,428	1,436,395
セグメント利益	23,914	17,007	7,571	274	4,947	53,715	3,230	50,485
セグメント資産	666,008	319,028	155,159	153,267	67,115	1,360,579	105,110	1,465,689
その他の項目								
減価償却費	20,668	12,869	5,578	5,033	567	44,717	18	44,735
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,723	23,005	5,738	9,760	542	73,771	23	73,794

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額105,110百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
380,553	27,578	18,498	16,921	443,552

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,231,339	123,061	36,662	31,755	13,576	1,436,395

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
387,804	33,124	21,605	22,379	464,913

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・消去	合計
減損損失	5,047	7,841	408	188	2	-	13,489

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・消去	合計
減損損失	2,150	846	625	379	0	-	4,002

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	789	1,236	576	-	-	-	2,601
当期末残高	38,842	4,629	3,710	-	-	-	47,182

金属製建材事業セグメントにおける当期末残高のうち、Permasteel isa S.p.A.の株式取得に係る37,823百万円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	123	-	-	-	-	123
当期末残高	-	308	-	-	-	-	308

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	3,155	1,394	856	-	-	-	5,406
当期末残高	28,124	3,610	2,854	-	-	-	34,588

金属製建材事業セグメントにおけるPermasteel isa S.p.A.の株式取得に係るのれんは、当連結会計年度における取得原価の配分の見直しにより修正しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	123	-	-	-	-	123
当期末残高	-	185	-	-	-	-	185

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

水回り設備事業に34百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、少数株主からの株式の買取りによるものであります。

【関連当事者情報】

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	潮田 洋一郎			当社代表執行役会長	(被所有) 直接 0.0 (注2)	当社子会社の製品の販売	当社子会社の製品の販売	120	売掛金	4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	潮田恒産(株) (注3)	東京都 新宿区	10	不動産業		当社子会社の製品の販売	当社子会社の製品の販売	10		

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社代表執行役会長潮田洋一郎は、上記のほかに9,196千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

3. 当社代表執行役会長潮田洋一郎の近親者が、議決権を100%所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	潮田 洋一郎			当社取締役	(被所有) 直接 0.0 (注2)	当社子会社の製品の販売	当社子会社の製品の販売	49	売掛金	11

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役潮田洋一郎は、上記のほかに9,196千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,817.34円	1株当たり純資産額	1,930.02円
1株当たり当期純利益	6.49円	1株当たり当期純利益	73.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,868	21,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,868	21,347
期中平均株式数(千株)	288,033	290,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		ストックオプション制度 新株予約権方式 1種類 潜在株式の数4,900千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	538,776	566,312
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,362	5,151
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(676)
(うち少数株主持分(百万円))	(10,362)	(4,475)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	528,413	561,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	290,761	290,754

(重要な後発事象)

(ストックオプション(新株予約権)の発行について)

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対し、次のとおり、平成25年5月9日にストックオプションとしての新株予約権を付与いたしました。

(1) 新株予約権の総数

47,300個

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 4,730,000株

(3) 新株予約権の払込金額(発行価額)

新株予約権1個当たり 51,200円(1株当たり 512円)

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 236,500円(1株当たり 2,365円)

(5) 新株予約権を行使することができる期間

平成27年5月10日から平成32年5月9日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社LIXILグループ	第1回無担保社債	平成19年 12月11日	30,000 (30,000)	-	1.4	-	平成24年 12月11日
株式会社LIXILグループ	第2回無担保社債	平成21年 9月8日	15,000	15,000	0.9	-	平成26年 9月8日
株式会社LIXILグループ	第3回無担保社債	平成24年 11月29日	-	10,000	0.3	-	平成29年 11月29日
株式会社LIXILグループ	第4回無担保社債	平成24年 11月29日	-	10,000	0.5	-	平成31年 11月29日
LIXILグループ ファイナンス株式会社	第1回無担保変動利 付社債	平成21年 3月31日	5,000	5,000 (5,000)	0.4	-	平成26年 3月31日
Gテリア株式会社	第1回変動利付社債	平成21年 3月31日	140 (140)	-	1.9	あり	平成25年 3月28日
ハイピック浜松株式会 社	第1回無担保社債	平成17年 9月12日	5 (5)	-	0.5	-	平成24年 9月12日
合計	-	-	50,145 (30,145)	40,000 (5,000)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」の()内は、1年以内の償還予定額であります。
2. 変動利付社債の利率は、加重平均利率を記載しております。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	15,000	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124,691	69,902	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,676	21,875	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,741	3,428	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	203,352	226,209	0.8	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,004	5,863	-	平成26年～36年
その他有利子負債				
連結会社間の債権の流動化による資金調達額	19,997	38,998	0.5	平成25年
営業預り保証金	17,264	17,756	0.5	-
合計	391,728	384,034	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	57,099	59,340	83,547	6,223
リース債務	2,686	1,646	765	321

4. 「その他有利子負債」中の「営業預り保証金」については、連結決算日後5年以内における返済予定額を確認できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	326,186	682,917	1,056,672	1,436,395
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 () (百万円)	2,752	15,169	11,521	32,545
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (百万円)	1,072	10,380	7,729	21,347
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失() (円)	3.69	35.70	26.58	73.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	3.69	39.39	62.29	46.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第70期 (平成24年3月31日)	第71期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	0
未収入金	243	373
未収還付法人税等	2,285	2,038
短期貸付金	1 19,417	1 9,153
その他	20	57
流動資産合計	21,969	11,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	8
減価償却累計額	-	0
建物(純額)	-	7
工具、器具及び備品	31	34
減価償却累計額	17	20
工具、器具及び備品(純額)	14	13
有形固定資産合計	14	21
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529	4,766
関係会社株式	536,270	536,270
長期前払費用	0	0
差入保証金	1	8
投資その他の資産合計	539,801	541,044
固定資産合計	539,816	541,066
資産合計	561,785	552,690

	第70期 (平成24年3月31日)	第71期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	30,000	-
リース債務	0	0
未払費用	292	317
未払法人税等	4	212
繰延税金負債	1,888	-
預り金	111	120
賞与引当金	51	84
その他	102	139
流動負債合計	32,450	874
固定負債		
社債	15,000	35,000
リース債務	0	0
関係会社投資等損失引当金	1,467	1,526
繰延税金負債	3,284	3,158
その他	68	72
固定負債合計	19,820	39,757
負債合計	52,270	40,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金		
資本準備金	12,182	12,182
その他資本剰余金	310,399	310,399
資本剰余金合計	322,581	322,581
利益剰余金		
利益準備金	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	15,393	15,911
利益剰余金合計	160,241	160,759
自己株式	41,739	41,753
株主資本合計	509,205	509,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309	1,672
評価・換算差額等合計	309	1,672
新株予約権	-	676
純資産合計	509,515	512,057
負債純資産合計	561,785	552,690

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第71期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 11,390	1 12,103
営業収益合計	11,390	12,103
営業費用		
一般管理費	1, 2 1,118	1, 2 1,090
営業費用合計	1,118	1,090
営業利益	10,271	11,012
営業外収益		
受取利息	3 90	3 176
受取配当金	111	111
受取保証料	3 112	3 137
その他	28	19
営業外収益合計	343	445
営業外費用		
支払利息	4 65	4 1
社債利息	561	456
社債発行費	-	95
その他	38	12
営業外費用合計	666	566
経常利益	9,948	10,891
特別利益		
関係会社株式売却益	5 12,090	-
特別利益合計	12,090	-
特別損失		
関係会社株式売却損	5 359	-
関係会社投資等損失引当金繰入額	76	59
特別損失合計	435	59
税引前当期純利益	21,604	10,832
法人税、住民税及び事業税	1	572
法人税等調整額	5,001	1,887
法人税等合計	5,003	1,315
当期純利益	16,600	12,148

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第71期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	68,121	68,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,121	68,121
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,182	12,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,182	12,182
その他資本剰余金		
当期首残高	309,212	310,399
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	1,187	-
当期変動額合計	1,187	0
当期末残高	310,399	310,399
資本剰余金合計		
当期首残高	321,394	322,581
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	1,187	-
当期変動額合計	1,187	0
当期末残高	322,581	322,581
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,847	4,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,243	15,393
当期変動額		
剰余金の配当	11,450	11,630
当期純利益	16,600	12,148
当期変動額合計	5,150	517
当期末残高	15,393	15,911

	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第71期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	155,091	160,241
当期変動額		
剰余金の配当	11,450	11,630
当期純利益	16,600	12,148
当期変動額合計	5,150	517
当期末残高	160,241	160,759
自己株式		
当期首残高	52,882	41,739
当期変動額		
自己株式の取得	805	15
自己株式の処分	2	1
株式交換による増加	11,944	-
当期変動額合計	11,142	14
当期末残高	41,739	41,753
株主資本合計		
当期首残高	491,725	509,205
当期変動額		
剰余金の配当	11,450	11,630
当期純利益	16,600	12,148
自己株式の取得	805	15
自己株式の処分	2	1
株式交換による増加	13,132	-
当期変動額合計	17,479	503
当期末残高	509,205	509,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	170	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	1,363
当期変動額合計	138	1,363
当期末残高	309	1,672
評価・換算差額等合計		
当期首残高	170	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	1,363
当期変動額合計	138	1,363
当期末残高	309	1,672
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	676
当期変動額合計	-	676
当期末残高	-	676

	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第71期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	491,896	509,515
当期変動額		
剰余金の配当	11,450	11,630
当期純利益	16,600	12,148
自己株式の取得	805	15
自己株式の処分	2	1
株式交換による増加	13,132	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	2,039
当期変動額合計	17,618	2,542
当期末残高	509,515	512,057

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具器具及び備品 4年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. このうち、関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。

	第70期 (平成24年3月31日)	第71期 (平成25年3月31日)
短期貸付金	19,417百万円	9,153百万円

2. 偶発債務

(1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び同社の金融機関からの借入金残高に対して次のとおり債務保証を行っております。

	第70期 (平成24年3月31日)	第71期 (平成25年3月31日)
LIXILグループファイナンス(株)	180,600百万円	135,100百万円

(2) 下記の関係会社が介護施設入居者より受領する入居一時金未償却残高に対して次のとおり債務保証を行っております。

	第70期 (平成24年3月31日)	第71期 (平成25年3月31日)
(株)LIXIL	2,558百万円	2,102百万円

(損益計算書関係)

1. このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第71期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社受取配当金	11,390百万円	12,103百万円
経営分担金収入	1,599	2,299
出向者給与・賞与	521	678

2. このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第71期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	447百万円	685百万円
給与手当	68	76
出向者給与負担金	468	599
賞与引当金繰入額	51	84
株式報酬費用	-	676
手数料	942	529
減価償却費	5	4
経営分担金収入	1,599	2,299

3. このうち関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第71期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	90百万円	176百万円
受取保証料	112	137

4. このうち関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。

	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	65百万円	1百万円

5. 全て当社連結子会社の(株) L I X I L との取引により発生したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	28,256	418	6,382	22,292
合計	28,256	418	6,382	22,292

- (注) 1. 自己株式の増加株式数418千株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加405千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株及び端株の買取りによる増加2千株であります。
2. 自己株式の減少株式数6,382千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少6,381千株及び単元未満株式の買増しによる減少1千株であります。

第71期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	22,292	8	0	22,300
合計	22,292	8	0	22,300

- (注) 1. 自己株式の増加株式数8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(有価証券関係)

第70期(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額536,270百万円)の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第71期(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額536,270百万円)の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第70期 (平成24年3月31日)	第71期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価差額	3,327百万円	3,327百万円
投資有価証券評価損否認	1,836	1,269
関係会社投資等損失引当金否認	522	543
関係会社株式譲渡損繰延	127	127
その他	1,181	198
繰延税金資産小計	6,996	5,466
評価性引当額	6,996	5,466
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	171	44
関係会社株式譲渡益繰延	5,001	3,113
その他	-	1
繰延税金負債合計	5,173	3,158
繰延税金負債の純額	5,173	3,158

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第70期 (平成24年3月31日)	第71期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	38.0%
(調整)		
受取配当金	21.5	42.7
評価性引当額	6.3	9.6
株式報酬費用	-	1.6
その他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	12.1

(1株当たり情報)

第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第71期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,752.34円	1株当たり純資産額	1,758.81円
1株当たり当期純利益	57.63円	1株当たり当期純利益	41.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません、また、第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第71期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,600	12,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,600	12,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,033	290,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		ストックオプション制度 新株予約権方式 1種類 潜在株式の数4,900千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第71期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	509,515	512,057
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	676
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(676)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	509,515	511,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	290,761	290,754

(重要な後発事象)

(ストックオプション(新株予約権)の発行について)

「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400
		その他(6銘柄)	127,430
計		4,934,790	4,766

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	8	0	0	7
工具、器具及び備品	-	-	-	34	20	3	13
有形固定資産計	-	-	-	42	21	4	21
無形固定資産							
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	0	-	-	0
長期前払費用	0	-	-	0	0	0	0

(注)有形固定資産及び無形固定資産の金額は総資産の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	51	84	51	-	84
関係会社投資等損失引当金	1,467	59	-	-	1,526

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	0
当座預金	0
合計	0

固定資産

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式	
(株)L I X I L	491,988
(株)L I X I Lピバ	20,000
(株)川島織物セルコン	8,655
ハイビック(株)	6,838
L I X I Lグループファイナンス(株)	6,750
その他子会社(4社)	2,038
合計	536,270

固定負債

社債

銘柄	金額(百万円)
第2回無担保社債	15,000
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	10,000
合計	35,000

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社川島織物セルコン及びハイビック株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は次のとおりであります。

[次へ](#)

(株式会社川島織物セルコン)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		340		95
受取手形及び売掛金	5	6,880	5	6,764
商品及び製品		3,388		3,145
仕掛品		269		118
原材料及び貯蔵品		86		83
未収入金		2,227		1,878
その他		397		555
貸倒引当金		40		27
流動資産合計		13,549		12,615
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)		1,505		1,362
機械装置及び運搬具(純額)		70		55
土地	3	7,964	3	7,920
リース資産(純額)		50		18
その他(純額)		530		529
有形固定資産合計	1	10,121	1	9,887
無形固定資産				
リース資産		636		294
その他		180		386
無形固定資産合計		816		680
投資その他の資産				
投資有価証券	2	2,488	2	1,881
その他	2	1,436	2	1,243
貸倒引当金		360		265
投資その他の資産合計		3,564		2,860
固定資産合計		14,502		13,427
資産合計		28,051		26,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,889	6,372
短期借入金	4,391	2,967
1年内返済予定の長期借入金	703	1,003
リース債務	405	229
未払法人税等	85	201
賞与引当金	166	228
その他	1,181	1,087
流動負債合計	13,824	12,091
固定負債		
長期借入金	1,317	313
リース債務	346	116
繰延税金負債	225	225
再評価に係る繰延税金負債	3 1,819	3 1,819
退職給付引当金	1,069	1,010
その他	193	138
固定負債合計	4,971	3,624
負債合計	18,796	15,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,381	9,381
資本剰余金	3,329	3,329
利益剰余金	6,280	5,367
株主資本合計	6,430	7,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	180
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	3 2,995	3 2,995
為替換算調整勘定	368	206
その他の包括利益累計額合計	2,811	2,970
少数株主持分	13	14
純資産合計	9,255	10,328
負債純資産合計	28,051	26,043

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
売上高		34,394		33,161
売上原価	1	23,988	1	22,542
売上総利益		10,406		10,619
販売費及び一般管理費				
従業員給料及び手当		3,763		3,651
荷造運搬費		568		562
賃借料		808		699
減価償却費		503		481
貸倒引当金繰入額		6		8
賞与引当金繰入額		126		187
退職給付費用		252		231
その他		3,553		3,398
販売費及び一般管理費合計	1	9,583	1	9,204
営業利益		822		1,414
営業外収益				
受取利息		1		0
受取配当金		12		14
受取賃貸料		12		10
保険配当金		-		6
金利スワップ評価益		17		-
その他		47		33
営業外収益合計		91		66
営業外費用				
支払利息		153		94
手形売却損		8		-
持分法による投資損失		358		485
為替差損		0		10
支払手数料		58		-
その他		109		7
営業外費用合計		689		598
経常利益		224		882
特別利益				
有形固定資産売却益	2	81	2	0
投資有価証券売却益		1		278
債務免除益		37		-
負ののれん発生益		12		-
その他		-		0
特別利益合計		133		278

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別損失				
有形固定資産除却損	3	5	3	1
有形固定資産売却損	4	6	4	0
減損損失	5	2	5	85
投資有価証券評価損		0		-
事業撤退損		135		-
その他		26		9
特別損失合計		176		95
税金等調整前当期純利益		181		1,064
法人税、住民税及び事業税		67		177
法人税等調整額		80		26
法人税等合計		148		150
少数株主損益調整前当期純利益		32		914
少数株主利益		110		1
当期純利益又は当期純損失()		77		912

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	0
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	17	160
土地再評価差額金	257	-
その他の包括利益合計	313	159
包括利益	345	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235	1,072
少数株主に係る包括利益	110	1

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		9,381		9,381
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		9,381		9,381
資本剰余金				
当期首残高		3,329		3,329
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		3,329		3,329
利益剰余金				
当期首残高		6,707		6,280
会計方針の変更による累積的影響額		716		-
遡及処理後当期首残高		5,991		6,280
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()		77		912
自己株式の消却		2		-
連結子会社の決算期変更に伴う増減		11		-
土地再評価差額金の取崩		197		-
当期変動額合計		289		912
当期末残高		6,280		5,367
自己株式				
当期首残高		1		-
当期変動額				
自己株式の取得		0		-
自己株式の消却		2		-
当期変動額合計		1		-
当期末残高		-		-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,002	6,430
会計方針の変更による累積的影響額	716	-
遡及処理後当期首残高	6,718	6,430
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	77	912
自己株式の取得	0	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	11	-
土地再評価差額金の取崩	197	-
当期変動額合計	287	912
当期末残高	6,430	7,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	0
当期変動額合計	72	0
当期末残高	181	180
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	2	0
土地再評価差額金		
当期首残高	2,540	2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455	0
当期変動額合計	455	0
当期末残高	2,995	2,995
為替換算調整勘定		
当期首残高	350	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	162
当期変動額合計	18	162
当期末残高	368	206
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,300	2,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510	159
当期変動額合計	510	159
当期末残高	2,811	2,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	84	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	1
当期変動額合計	97	1
当期末残高	13	14
純資産合計		
当期首残高	8,218	9,255
会計方針の変更による累積的影響額	716	-
遡及処理後当期首残高	8,934	9,255
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	77	912
自己株式の取得	0	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	11	-
土地再評価差額金の取崩	197	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	608	159
当期変動額合計	320	1,072
当期末残高	9,255	10,328

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181	1,064
減価償却費	631	588
減損損失	2	85
有形固定資産除却損	5	1
有形固定資産売却損益 (は益)	75	0
投資有価証券売却損益 (は益)	1	278
投資有価証券評価損益 (は益)	0	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	280	108
退職給付引当金の増減額 (は減少)	171	58
金利スワップ評価損益 (は益)	17	-
持分法による投資損益 (は益)	358	485
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	153	94
売上債権の増減額 (は増加)	230	115
たな卸資産の増減額 (は増加)	389	396
未収入金の増減額 (は増加)	1,748	348
仕入債務の増減額 (は減少)	542	518
その他	4	118
小計	1	2,083
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	146	94
法人税等の支払額	61	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	193	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21	40
有形固定資産の売却による収入	532	0
無形固定資産の取得による支出	45	175
投資有価証券の取得による支出	25	25
投資有価証券の売却による収入	9	605
長期貸付けによる支出	23	6
長期貸付金の回収による収入	29	27
その他	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	469	399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	194	1,423
長期借入れによる収入	6,160	-
長期借入金の返済による支出	6,058	703
社債の償還による支出	400	-
自己株式の増減額(は増加)	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	454	463
財務活動によるキャッシュ・フロー	947	2,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	671	244
現金及び現金同等物の期首残高	969	340
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42	-
現金及び現金同等物の期末残高	340	95

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)川島セルコンソーイング、(株)紅粉屋、 (株)川島文化事業団、(株)福岡川島セルコン ソーイング、(株)川島セルコン物流、(株) じゅらく、(株)和ぎやらりい、川島晟坤 (上海)紡織商貿有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Laguna KTM Land, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、 総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等はいずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)川島セルコンソーイング、(株)紅粉屋、 (株)川島文化事業団、(株)福岡川島セルコ ンソーイング、(株)川島セルコン物流、(株) じゅらく、(株)和ぎやらりい、川島晟坤 (上海)紡織商貿有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Laguna KTM Land, Inc. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会 社の数 4社 主要な会社名 T B カワシマ(株)、帝京レース(株)、青島保 利綉品有限公司 T B カワシマ(株)については、同社の子 会社の(株)川島愛知川工場、 TB Kawashima USA, Inc.及び川島織物 (上海)有限公司の3社に対する投資に ついて持分法を適用して認識した損益 が、当社の連結財務諸表に重要な影響 を与えるため、当該3社の損益を含め ております。なお、持分法適用関連会社 数はT B カワシマ(株)1社として表示し ております。 また、T B カワシマ(株)は、平成23年10月 1日付で(株)川島愛知川工場を吸収合併 しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社 の会計年度に係る財務諸表を使用して おります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会 社の数 4社 主要な会社名 T B カワシマ(株)、帝京レース(株)、青島保 利綉品有限公司 T B カワシマ(株)については、同社の子 会社のTB Kawashima USA, Inc.及び川 島織物(上海)有限公司の2社に対する 投資について持分法を適用して認識し た損益が、当社の連結財務諸表に重要 な影響を与えるため、当該2社の損益 を含めております。なお、持分法適用関 連会社数はT B カワシマ(株)1社として 表示しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社 の会計年度に係る財務諸表を使用して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、川島晟坤(上海)紡織商貿有限公司他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)川島セルコンソーイング、(株)紅粉屋、(株)川島文化事業団、(株)福岡川島セルコンソーイング、(株)川島セルコン物流等は、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成23年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の純資産の変動については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」として調整しております。</p>	<p>連結子会社のうち、川島晟坤(上海)紡織商貿有限公司他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・商品、原材料及び仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品は最終取得原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 在外連結子会社については、主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械・装置 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与等の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の額は、その発生時に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりましたが、平成23年8月に当社が㈱住生活グループの子会社となったことから、親子会社間の会計方針の統一を図るため、当連結会計年度より、その発生時に一括して費用処理することとしております。当該会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は716百万円増加しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) イ．その他の工事 工事完成基準</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の額は、その発生時に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 イ．その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引を行っております。 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引等を対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。</p> <p>なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日) ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日) <p>(1) 概要 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方式の改定及び開示の拡充が図られました。</p> <p>(2) 適用予定日 平成25年 4月 1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	<p>会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前連結会計年度末の残高は479百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度は100万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」(前連結会計年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」(前連結会計年度は257百万円)及び「未収入金の増減額」(前連結会計年度は398百万円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,962百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,138百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 1,562百万円 その他(出資金) 40	2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 1,231百万円 その他(出資金) 45
3 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,728百万円	3 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,891百万円
4 受取手形等の譲渡高は2,142百万円であります。	4 受取手形等の譲渡高は1,795百万円であります。
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1百万円	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4百万円
6 偶発債務 下記の会社の借入債務に対し保証をしております。 T B カワシマ(株) 848百万円	6 偶発債務 下記の会社の借入債務に対し保証をしております。 T B カワシマ(株) 1,082百万円
計 848	計 1,082

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は565百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	76	計	81	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	3	計	5	建物及び構築物	5百万円	土地	0	計	6	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は540百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	計	0	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	1	建物及び構築物	0百万円	土地	0	計	0
機械装置及び運搬具	5百万円																																						
土地	76																																						
計	81																																						
建物及び構築物	0百万円																																						
機械装置及び運搬具	1																																						
その他	3																																						
計	5																																						
建物及び構築物	5百万円																																						
土地	0																																						
計	6																																						
建物及び構築物	0百万円																																						
計	0																																						
建物及び構築物	0百万円																																						
機械装置及び運搬具	0																																						
その他	0																																						
計	1																																						
建物及び構築物	0百万円																																						
土地	0																																						
計	0																																						

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	種類	場所	金額(百万円)	用途	種類	場所	金額(百万円)
売却予定資産	建物及び構築物	群馬県 吾妻郡	0	賃貸資産	建物及び構築物	京都府 京都市	41
	土地		0		土地		43
売却予定資産	建物及び構築物	長野県 茅野市	1		合計		
	無形固定資産		0				
売却予定資産	建物及び構築物	静岡県 伊東市	0				
	土地		0				
売却予定資産	建物及び構築物	大阪市 北区	0				
合計			2				
<p>(経緯)</p> <p>売却予定資産は、売却等の決定により、正味売却価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>なお、他への転用、売却等が困難なものは備忘価額としております。</p>				<p>(経緯)</p> <p>老朽化し、入居率の低い賃貸資産を、正味売却価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>同左</p>			

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71百万円	303百万円
組替調整額	-	278
税効果調整前	71	25
税効果額	0	26
その他有価証券評価差額金	71	0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8	6
組替調整額	-	-
資産の取得原価調整額	9	2
税効果調整前	1	4
税効果額	0	1
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	2
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	2
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	17	160
組替調整額	0	-
税効果調整前	17	160
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	17	160
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	257	-
土地再評価差額金	257	-
その他の包括利益合計	313	159

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

単位:株

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,903,222	-	25,716	141,877,506

(変動事由の概要)

減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

単位:株

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,866	10,850	25,716	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,850株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 25,716株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

単位:株

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,877,506	-	-	141,877,506

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
平成24年3月31日	平成25年3月31日
現金及び預金勘定 340百万円	現金及び預金勘定 95百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 340	現金及び現金同等物 95

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>192</td> <td>167</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>679</td> <td>582</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883</td> <td>761</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11	11	-	(有形固定資産) その他	192	167	25	無形固定資産	679	582	96	合計	883	761	121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産	10	10	0	合計	10	10	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	11	11	-																														
(有形固定資産) その他	192	167	25																														
無形固定資産	679	582	96																														
合計	883	761	121																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
無形固定資産	10	10	0																														
合計	10	10	0																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 127百万円	1年以内 0百万円																																
1年超 0	計 0																																
計 128																																	
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額																																
支払リース料 195百万円	支払リース料 129百万円																																
減価償却費相当額 185	減価償却費相当額 122																																
支払利息相当額 4	支払利息相当額 1																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンピューター関連であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	246百万円	1年超	555	計	802	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	222百万円	1年超	333	計	555
未経過リース料																	
1年以内	246百万円																
1年超	555																
計	802																
未経過リース料																	
1年以内	222百万円																
1年超	333																
計	555																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社からの借入による資金の調達を原則としております。デリバティブは、外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、債権管理に注力し、販売先の業容・資力に応じた与信限度額を設定するとともに、回収状況や信用状態の把握を継続的に行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、個別案件ごとに稟議規則により経営会議で審議、取締役会の決裁を得て企画・管理部が取引の内容の確認・実行及びリスク管理を行うこととしており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	340	340	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,880	6,880	-
(3) 未収入金	2,227	2,227	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	873	873	-
(5) 支払手形及び買掛金	(6,889)	(6,889)	-
(6) 短期借入金	(4,391)	(4,391)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(703)	(703)	-
(8) 未払法人税等	(85)	(85)	-
(9) 長期借入金	(1,317)	(1,319)	2
(10) リース債務（*2）	(752)	(745)	7
(11) デリバティブ取引（*3）	4	4	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）リース債務には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

（*3）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(11) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された金額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額52百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,562百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	340
受取手形及び売掛金	6,880
未収入金	2,227
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	9,448

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	703	1,003	303	3	3	1
リース債務	405	229	104	12	0	-
合計	1,109	1,233	408	16	4	1

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社からの借入による資金の調達を原則としております。デリバティブは、外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、債権管理に注力し、販売先の業容・資力に応じた与信限度額を設定するとともに、回収状況や信用状態の把握を継続的に行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、個別案件ごとに稟議規則により経営会議で審議、取締役会の決裁を得て企画・管理部が取引の内容の確認・実行及びリスク管理を行うこととしており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	95	95	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,764	6,764	-
(3) 未収入金	1,878	1,878	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	597	597	-
(5) 支払手形及び買掛金	(6,372)	(6,372)	-
(6) 短期借入金	(2,967)	(2,967)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(1,003)	(1,003)	-
(8) 未払法人税等	(201)	(201)	-
(9) 長期借入金	(313)	(318)	4
(10) リース債務（*2）	(346)	(347)	1
(11) デリバティブ取引（*3）	0	0	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）リース債務には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

（*3）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(11) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された金額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額52百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,231百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	95
受取手形及び売掛金	6,764
未収入金	1,878
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	8,739

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,003	303	3	3	1	-
リース債務	229	104	12	0	-	-
合計	1,233	408	16	4	1	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	606	811	204
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	606	811	204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	73	61	11
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	73	61	11
合計	679	873	193

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)
(1) 株式	9	1
(2) 債券	-	-
(3) その他	-	-
合計	9	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 その他有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	295	523	228
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	295	523	228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82	73	9
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	82	73	9
合計	378	597	218

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	605	278	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	605	278	0

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル 豪ドル	買掛金	144	-	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	0	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の子会社においては確定拠出年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社1社が有しております。</p> <p>また、企業年金基金は提出会社である当社が有しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年7月1日付で従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>792百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,069百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>317百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,885百万円	年金資産	3,093百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>792百万円</u>	連結貸借対照表計上額純額	792百万円	前払年金費用	277百万円	<u>退職給付引当金</u>	<u>1,069百万円</u>	勤務費用	84百万円	利息費用	61百万円	数理計算上の差異の費用処理額	33百万円	確定拠出年金掛金等	138百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>317百万円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	0.0%		過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括処理		数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,702百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,893百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>808百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,010百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>299百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,702百万円	年金資産	2,893百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>808百万円</u>	連結貸借対照表計上額純額	808百万円	前払年金費用	201百万円	<u>退職給付引当金</u>	<u>1,010百万円</u>	勤務費用	77百万円	利息費用	58百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	確定拠出年金掛金等	167百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>299百万円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	0.0%		過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括処理		数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	
退職給付債務	3,885百万円																																																																										
年金資産	3,093百万円																																																																										
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>792百万円</u>																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	792百万円																																																																										
前払年金費用	277百万円																																																																										
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,069百万円</u>																																																																										
勤務費用	84百万円																																																																										
利息費用	61百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円																																																																										
確定拠出年金掛金等	138百万円																																																																										
<u>退職給付費用</u>	<u>317百万円</u>																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	1.5%																																																																										
期待運用収益率	0.0%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括処理																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																																										
退職給付債務	3,702百万円																																																																										
年金資産	2,893百万円																																																																										
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>808百万円</u>																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	808百万円																																																																										
前払年金費用	201百万円																																																																										
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,010百万円</u>																																																																										
勤務費用	77百万円																																																																										
利息費用	58百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																																																																										
確定拠出年金掛金等	167百万円																																																																										
<u>退職給付費用</u>	<u>299百万円</u>																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	1.5%																																																																										
期待運用収益率	0.0%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括処理																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,088百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,111百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">227百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.92</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">22.30</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">519.94</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">393.18</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">62.08</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">44.33</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">28.52</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81.73</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,088百万円	退職給付引当金	380百万円	投資有価証券評価損	171百万円	貸倒引当金	69百万円	その他	402百万円	繰延税金資産小計	5,111百万円	評価性引当額	5,111百万円	繰延税金資産合計	0百万円	繰延税金負債と相殺	-百万円	繰延税金資産純額	0百万円	その他有価証券評価差額金	71百万円	合併受入資産評価益	55百万円	その他	100百万円	繰延税金負債合計	227百万円	繰延税金資産と相殺	-百万円	繰延税金負債純額	227百万円	土地再評価差額金	1,819百万円	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.92	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30	住民税均等割	22.30	評価性引当額	519.94	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	393.18	前払年金費用	62.08	土地再評価差額金	44.33	繰越欠損金の期限切れ	28.52	海外子会社税率差異	0.68	その他	6.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.73	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,683百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,660百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,660百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.92%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.71</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.25</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28.16</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.13</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,683百万円	退職給付引当金	359百万円	投資有価証券評価損	112百万円	貸倒引当金	66百万円	その他	438百万円	繰延税金資産小計	4,660百万円	評価性引当額	4,660百万円	繰延税金資産合計	0百万円	繰延税金負債と相殺	-百万円	繰延税金資産純額	0百万円	その他有価証券評価差額金	98百万円	合併受入資産評価益	55百万円	その他	72百万円	繰延税金負債合計	225百万円	繰延税金資産と相殺	-百万円	繰延税金負債純額	225百万円	土地再評価差額金	1,819百万円	法定実効税率	37.92%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21	住民税均等割	4.25	評価性引当額	28.16	海外子会社税率差異	0.21	その他	0.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.13
税務上の繰越欠損金	4,088百万円																																																																																																																
退職給付引当金	380百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	171百万円																																																																																																																
貸倒引当金	69百万円																																																																																																																
その他	402百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	5,111百万円																																																																																																																
評価性引当額	5,111百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	0百万円																																																																																																																
繰延税金負債と相殺	-百万円																																																																																																																
繰延税金資産純額	0百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																																																																																
合併受入資産評価益	55百万円																																																																																																																
その他	100百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	227百万円																																																																																																																
繰延税金資産と相殺	-百万円																																																																																																																
繰延税金負債純額	227百万円																																																																																																																
土地再評価差額金	1,819百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.58%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.92																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30																																																																																																																
住民税均等割	22.30																																																																																																																
評価性引当額	519.94																																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	393.18																																																																																																																
前払年金費用	62.08																																																																																																																
土地再評価差額金	44.33																																																																																																																
繰越欠損金の期限切れ	28.52																																																																																																																
海外子会社税率差異	0.68																																																																																																																
その他	6.38																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.73																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	3,683百万円																																																																																																																
退職給付引当金	359百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	112百万円																																																																																																																
貸倒引当金	66百万円																																																																																																																
その他	438百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,660百万円																																																																																																																
評価性引当額	4,660百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	0百万円																																																																																																																
繰延税金負債と相殺	-百万円																																																																																																																
繰延税金資産純額	0百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	98百万円																																																																																																																
合併受入資産評価益	55百万円																																																																																																																
その他	72百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	225百万円																																																																																																																
繰延税金資産と相殺	-百万円																																																																																																																
繰延税金負債純額	225百万円																																																																																																																
土地再評価差額金	1,819百万円																																																																																																																
法定実効税率	37.92%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21																																																																																																																
住民税均等割	4.25																																																																																																																
評価性引当額	28.16																																																																																																																
海外子会社税率差異	0.21																																																																																																																
その他	0.59																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.13																																																																																																																

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.58%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.92%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.54%となります。</p> <p>この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債の金額は257百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。また、繰延税金負債が32百万円減少し、法人税等調整額が30百万円減少、その他有価証券評価差額金が1百万円増加、繰延ヘッジ損益が0百万円増加しております。</p>	

(企業結合等関係)

〔パーチェス法適用関係〕

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

〔共通支配下の取引関係〕

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

〔事業分離〕

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、資産除去債務は連結貸借対照表の「固定負債 その他」に含めて計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の一部の子会社は賃貸不動産等を所有しておりますが、当該不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部制を採用しており、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「身装・美術工芸事業」及び「インテリアファブリック事業」の2つの報告セグメントとしております。

「身装・美術工芸事業」は帯地、打掛、緞帳・壁掛・美術工芸織物等の製造及び販売を行っております。「インテリアファブリック事業」はカーテン・カーペット・壁装材・その他インテリア小物等の製造及び販売並びに室内装飾織物工事の請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,849	30,911	33,761	633	34,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	104	246	84	330
計	2,991	31,016	34,008	717	34,725
セグメント利益又は 損失()	387	1,498	1,886	77	1,808
セグメント資産	3,622	15,997	19,620	1,282	20,902
その他					
減価償却費	15	524	539	22	561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62	42	105	1	106

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、不動産事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	34,008
「その他」の区分の売上高	717
セグメント間取引消去	330
連結財務諸表の売上高	34,394

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,886
「その他」の区分の利益	77
セグメント間取引消去	8
全社費用（注）	994
貸倒引当金の調整額	-
連結財務諸表の営業利益	822

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	19,620
「その他」の区分の資産	1,282
全社資産（注）	7,149
連結財務諸表の資産合計	28,051

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	539	22	69	631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105	1	6	113

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部制を採用しており、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「身装・美術工芸事業」及び「インテリアファブリック事業」の2つの報告セグメントとしております。

「身装・美術工芸事業」は帯地、打掛、緞帳・壁掛・美術工芸織物等の製造及び販売を行っております。「インテリアファブリック事業」はカーテン・カーペット・壁装材・その他インテリア小物等の製造及び販売並びに室内装飾織物工事の請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,063	29,474	32,538	622	33,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	225	139	365	53	418
計	3,289	29,614	32,904	676	33,580
セグメント利益又は 損失()	580	2,081	2,661	81	2,580
セグメント資産	3,299	15,259	18,558	1,144	19,703
その他					
減価償却費	19	503	523	15	538
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4	286	291	1	292

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、不動産事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	32,904
「その他」の区分の売上高	676
セグメント間取引消去	418
連結財務諸表の売上高	33,161

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,661
「その他」の区分の利益	81
セグメント間取引消去	7
全社費用（注）	1,173
貸倒引当金の調整額	-
連結財務諸表の営業利益	1,414

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	18,558
「その他」の区分の資産	1,144
全社資産（注）	6,340
連結財務諸表の資産合計	26,043

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	523	15	49	588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291	1	12	305

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客に対する売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客に対する売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・ 消去	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック事業	計			
減損損失	-	-	-	-	2	2

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・ 消去	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック事業	計			
減損損失	-	-	-	85	-	85

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

身装・美術工芸事業において12百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、子会社の㈱和ぎゃらりい株式の追加取得によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	T B カワシマ(株)	愛知県 刈谷市	490	自動車・列 車・航空機 内装材	(所有) 直接 39.00	役員の兼任、 債務保証等	債務保証	848		

(注) 1 金融機関からの借入につき、債務保証をしております。なお、保証料の受取りはありません。

2 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	住生活グループ ファイナンス(株)	東京都 江東区	3,475	貸金業	-	資金の借入 等	資金の借入	12,914	短期借入金	3,269
							資金の返済	9,644	1年内返済 予定の長期 借入金	700
							資金の借入	2,000	長期借入金 その他流動 負債	1,300
							利息の支払	39	未収入金	6
							受取手形等 の譲渡	4,628		
							ファクタリ ング支払	1,771	支払手形及 び買掛金	3,611
為替手形支払	1,848									

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社の子会社との金融取引条件は、資金管理業務委託等に関する契約に基づいており、

借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	住生活グループ ファイナンス(株)	東京都 江東区	3,475	貸金業	-	資金の借入 等	資金の借入	1,447	短期借入金	1,122
							資金の返済	325	その他流動 負債	
							利息の支払	8		1

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社の子会社との金融取引条件は、資金管理業務委託等に関する契約に基づいており、借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)住生活グループ(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はT B カワシマ(株)であり、その要約財務諸表は次のとおりであります。

流動資産合計	5,302百万円
固定資産合計	7,291
流動負債合計	7,824
固定負債合計	1,183
純資産合計	3,586
売上高	12,825
税引前当期純損失	947
当期純損失	961

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	T B カワシマ(株)	愛知県 刈谷市	490	自動車・列 車・航空機 内装材	(所有) 直接 39.00	役員の兼任、 債務保証等	債務保証	1,082		

(注) 1 金融機関からの借入につき、債務保証をしております。なお、保証料の受取りはありません。

2 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	L I X I L グ ループファイ ナンス(株)	東京都 江東区	3,475	貸金業	-	資金の借入 等	資金の借入 資金の返済 資金の返済 利息の支払 受取手形等 の譲渡 ファクタリ ング支払 為替手形支払	29,804 31,133 700 63 7,328 9,613 3,803	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 その他流動 負債 未収入金 支払手形及 び買掛金	1,940 1,000 300 5 1,795 4,250

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社の子会社との金融取引条件は、資金管理業務委託等に関する契約に基づいており、
借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

(3) L I X I L グループファイナンス株式会社は、平成24年 7月 1日付で住生活グループファイナンス株式会社
から社名を変更しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	LIXILグ ループファイ ナンス㈱	東京都 江東区	3,475	貸金業	-	資金の借入 等	資金の借入	475	短期借入金	1,027
							資金の返済	570	その他流動 負債	
							利息の支払	16		1

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社の子会社との金融取引条件は、資金管理業務委託等に関する契約に基づいており、借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。
- (3) LIXILグループファイナンス株式会社は、平成24年7月1日付で住生活グループファイナンス株式会社から社名を変更しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱LIXILグループ(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(注) 株式会社LIXILグループは、平成24年7月1日付で株式会社住生活グループから社名を変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTBカワシマ㈱であり、その要約財務諸表は次のとおりであります。

流動資産合計	4,741百万円
固定資産合計	6,077
流動負債合計	7,661
固定負債合計	990
純資産合計	2,166
売上高	13,581
税引前当期純損失	1,403
当期純損失	1,419

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	65円14銭	1株当たり純資産額	72円70銭
1株当たり当期純損失金額	0円55銭	1株当たり当期純利益金額	6円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	9,255百万円	10,328百万円
普通株主に係る純資産額	9,241百万円	10,313百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	13百万円	14百万円
普通株式の発行済株式数	141,877千株	141,877千株
普通株式の自己株式数	-千株	-千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	141,877千株	141,877千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()	77百万円	912百万円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	77百万円	912百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	141,880千株	141,877千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,391	2,967	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	703	1,003	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	405	229	2.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,317	313	1.65	平成26年4月 ~平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	346	116	2.18	平成26年4月 ~平成28年6月
その他有利子負債				
未払金(1年以内)	-	-	-	-
長期未払金(1年超)	-	-	-	-
合計	7,165	4,631	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	303	3	3	1
リース債務	104	12	0	-
合計	408	16	4	1

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

[次へ](#)

(ハイピック株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,657	203,518
受取手形及び売掛金	2,674,111	2,532,912
商品及び製品	842,932	949,119
仕掛品	19,929	12,062
原材料及び貯蔵品	401,472	429,421
繰延税金資産	68,966	84,178
短期貸付金	815,683	2,788,436
その他	158,640	173,380
貸倒引当金	25,496	18,350
流動資産合計	5,977,898	7,154,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,929,321	3,919,675
減価償却累計額	2,161,606	2,293,784
建物及び構築物(純額)	1,767,714	1,625,890
機械装置及び運搬具	543,645	519,908
減価償却累計額	435,264	448,579
機械装置及び運搬具(純額)	108,380	71,329
土地	1 5,077,730	5,163,300
リース資産	1,030,730	1,030,730
減価償却累計額	469,531	675,677
リース資産(純額)	561,198	355,052
その他	268,437	270,591
減価償却累計額	172,703	182,031
その他(純額)	95,734	88,560
有形固定資産合計	7,610,758	7,304,132
無形固定資産		
その他	88,321	58,707
無形固定資産合計	88,321	58,707
投資その他の資産		
投資有価証券	185,956	199,239
繰延税金資産	39,958	49,044
その他	252,580	238,252
貸倒引当金	42,465	42,706
投資その他の資産合計	436,029	443,830
固定資産合計	8,135,109	7,806,671
資産合計	14,113,007	14,961,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,893,681	6,480,636
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	216,074	216,756
未払法人税等	59,924	375,731
賞与引当金	57,327	67,587
完成工事補償引当金	450	80
その他	495,047	452,632
流動負債合計	6,727,504	7,593,424
固定負債		
リース債務	376,244	159,487
繰延税金負債	135,124	135,124
退職給付引当金	157,168	168,214
役員退職慰労引当金	24,136	26,890
環境対策引当金	21,276	20,696
資産除去債務	42,321	26,289
その他	405,215	415,542
固定負債合計	1,161,486	952,245
負債合計	7,888,990	8,545,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,385	551,385
資本剰余金	458,616	458,616
利益剰余金	5,194,052	5,361,725
株主資本合計	6,204,053	6,371,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,963	43,956
その他の包括利益累計額合計	19,963	43,956
純資産合計	6,224,016	6,415,683
負債純資産合計	14,113,007	14,961,352

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
売上高		22,693,565		20,591,173
売上原価	1	19,507,758	1	17,610,293
売上総利益		3,185,807		2,980,879
販売費及び一般管理費	2	2,394,531	2	2,075,305
営業利益		791,275		905,574
営業外収益				
受取利息		310		584
受取配当金		4,516		4,564
仕入割引		24,352		24,355
その他		53,611		30,941
営業外収益合計		82,791		60,445
営業外費用				
支払利息		33,134		2,022
その他		700		445
営業外費用合計		33,834		2,468
経常利益		840,232		963,551
特別利益				
固定資産売却益	3	938	3	1,104
特別利益合計		938		1,104
特別損失				
固定資産売却損		1		-
固定資産除却損	4	5,410	4	4,698
減損損失	5	37,619	5	20,840
投資有価証券評価損		28,169		-
事業構造改善費用	6	162,317		-
特別功労金		-		200,000
その他		16,418		860
特別損失合計		249,936		226,399
税金等調整前当期純利益		591,233		738,256
法人税、住民税及び事業税		120,935		417,703
法人税等調整額		284,404		12,524
法人税等合計		405,340		405,179
少数株主損益調整前当期純利益		185,893		333,077
当期純利益		185,893		333,077

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,893	333,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,755	23,992
その他の包括利益合計	17,755	23,992
包括利益	203,648	357,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,648	357,070

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	551,385	551,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	551,385	551,385
資本剰余金		
当期首残高	458,616	458,616
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	458,616	458,616
利益剰余金		
当期首残高	5,340,441	5,194,052
当期変動額		
剰余金の配当	165,404	165,403
当期純利益	185,893	333,077
自己株式の消却	166,878	-
当期変動額合計	146,389	167,673
当期末残高	5,194,052	5,361,725
自己株式		
当期首残高	166,870	-
当期変動額		
自己株式の取得	8	-
自己株式の処分	166,878	-
当期変動額合計	166,870	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,183,572	6,204,053
当期変動額		
剰余金の配当	165,404	165,403
当期純利益	185,893	333,077
自己株式の消却	166,878	-
自己株式の取得	8	-
自己株式の処分	166,878	-
当期変動額合計	20,481	167,673
当期末残高	6,204,053	6,371,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,207	19,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,755	23,992
当期変動額合計	17,755	23,992
当期末残高	19,963	43,956
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,207	19,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,755	23,992
当期変動額合計	17,755	23,992
当期末残高	19,963	43,956
純資産合計		
当期首残高	6,185,780	6,224,016
当期変動額		
剰余金の配当	165,404	165,403
当期純利益	185,893	333,077
自己株式の消却	166,878	-
自己株式の取得	8	-
自己株式の処分	166,878	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,755	23,992
当期変動額合計	38,236	191,666
当期末残高	6,224,016	6,415,683

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	591,233	738,256
減価償却費	466,853	422,253
貸倒引当金の増減額(は減少)	324,621	6,906
賞与引当金の増減額(は減少)	662	10,260
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,937	11,046
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,988	2,753
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	140	370
受取利息及び受取配当金	4,827	5,149
支払利息	33,134	2,022
有形固定資産売却損益(は益)	936	1,104
有形固定資産除却損	5,410	4,698
減損損失	37,619	20,840
投資有価証券評価損益(は益)	28,169	-
たな卸資産評価損	57,324	12,679
売上債権の増減額(は増加)	735,969	148,501
たな卸資産の増減額(は増加)	327,146	160,964
仕入債務の増減額(は減少)	1,063,591	585,331
その他	33,496	27,392
小計	940,808	1,756,757
利息及び配当金の受取額	4,827	5,149
利息の支払額	31,212	2,022
法人税等の支払額	136,619	117,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,803	1,642,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,954	99,250
有形固定資産の売却による収入	948	1,374
有形固定資産の除却による支出	810	-
無形固定資産の取得による支出	38,830	3,031
投資有価証券の取得による支出	2,000	898
短期貸付金の純増減額(は増加)	815,683	1,972,405
その他	48	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	874,379	2,074,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,318,974	-
社債の償還による支出	30,000	5,000
自己株式の取得による支出	8	-
配当金の支払額	165,404	165,403
ファイナンス・リース債務の返済による支出	217,496	216,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,731,883	386,473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,828,459	818,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,850,117	1,021,657
現金及び現金同等物の期末残高	1,021,657	203,518

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称 ハイビック市売(株) ハイビックプロショップ(株) ハイビック市売北日本(株) ハイビックマテリアル(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックエンジニアリング(株) ハイビック浜松(株) ハイビック構造情報センター(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックツーバイフォーフレーミング(株) ハイビックツーバイフォーフレーミング(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称 ハイビック市売(株) ハイビックプロショップ(株) ハイビック市売北日本(株) ハイビックマテリアル(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックエンジニアリング(株) ハイビック浜松(株) ハイビック構造情報センター(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックツーバイフォーフレーミング(株) 連結子会社であるハイビック市売(株)他9社は、平成25年4月1日をもって当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品(木材・建材・住器等) 総平均法</p> <p>b 商品(銘木) 個別法</p> <p>c 製品・仕掛品 個別法</p> <p>d 未成工事支出金 個別法</p> <p>e 原材料 総平均法</p> <p>f 販売用不動産 個別法</p> <p>g 貯蔵品 個別法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>a 商品(木材・建材・住器等) 同左</p> <p>b 商品(銘木) 同左</p> <p>c 製品・仕掛品 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e 原材料 同左</p> <p>f 販売用不動産 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日) <p>(1) 概要 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正及び開示の拡充が図られました。</p> <p>(2) 適用予定日 平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	<p>(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>50,046千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,781千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50,046千円	土地	222,735千円	計	272,781千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円	
建物及び構築物	50,046千円												
土地	222,735千円												
計	272,781千円												
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	200,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 57,324千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 751,474千円 賞与引当金繰入額 28,460千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,274千円 貸倒損失 132,813千円 貸倒引当金繰入額 26,476千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 938千円 計 938千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,433千円 機械装置及び運搬具 2,113千円 工具器具及び備品 863千円 計 5,410千円</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,619千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県海老名市	遊休資産	土地	37,619千円	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 12,679千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 784,749千円 賞与引当金繰入額 37,980千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,364千円 貸倒引当金繰入額 6,906千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,104千円 計 1,104千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,366千円 機械装置及び運搬具 2,300千円 工具器具及び備品 32千円 計 4,698千円</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県八千代市</td> <td>2×4事業用製造設備</td> <td>機械装置及びリース資産等</td> <td>9,157千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県八千代市</td> <td>八千代営業所</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>5,760千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>2,361千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>878千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県土浦市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>2,684千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の2×4事業用製造設備及び八千代営業所については、事業好転の見込みがなく将来キャッシュフローにより当該固定資産に係る投資額の回収が困難と判断したため、また、遊休資産については、明確な使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピング方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案し、遊休資産は物件毎に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 2×4事業用製造設備、八千代営業所及び遊休資産については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県八千代市	2×4事業用製造設備	機械装置及びリース資産等	9,157千円	千葉県八千代市	八千代営業所	建物及び構築物等	5,760千円	栃木県小山市	遊休資産	土地及び建物等	2,361千円	栃木県那須町	遊休資産	土地	878千円	茨城県土浦市	遊休資産	機械装置	2,684千円
場所	用途	種類	減損損失																														
神奈川県海老名市	遊休資産	土地	37,619千円																														
場所	用途	種類	減損損失																														
千葉県八千代市	2×4事業用製造設備	機械装置及びリース資産等	9,157千円																														
千葉県八千代市	八千代営業所	建物及び構築物等	5,760千円																														
栃木県小山市	遊休資産	土地及び建物等	2,361千円																														
栃木県那須町	遊休資産	土地	878千円																														
茨城県土浦市	遊休資産	機械装置	2,684千円																														

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
6. 事業構造改善費用は、株式交換に伴うアドバイザー費用等であります。	

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 753千円 組替調整額 28,169千円 税効果調整前 27,416千円 税効果額 9,660千円 その他有価証券評価差額金 17,755千円 その他の包括利益合計 17,755千円	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 12,219千円 組替調整額 - 千円 税効果調整前 12,219千円 税効果額 11,773千円 その他有価証券評価差額金 23,992千円 その他の包括利益合計 23,992千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,161,000	-	1,080,222	33,080,778
合計	34,161,000	-	1,080,222	33,080,778
自己株式				
普通株式	1,080,179	43	1,080,222	-
合計	1,080,179	43	1,080,222	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少1,080,222株は、株式会社住生活グループとの株式交換に伴い消却したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	165,404	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月19日 定時株主総会	普通株式	165,403	利益剰余金	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月20日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,080,778	-	-	33,080,778
合計	33,080,778	-	-	33,080,778

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	165,403	5	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,021,657千円	現金及び預金勘定 203,518千円
現金及び現金同等物 1,021,657千円	現金及び現金同等物 203,518千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅資材製造販売事業における工場及び生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>340,544</td> <td>258,013</td> <td>82,530</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,179</td> <td>2,467</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,061</td> <td>21,530</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,784</td> <td>282,012</td> <td>83,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,196千円 1年超 33,992千円 計 80,189千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,180千円 減価償却費相当額 49,461千円 支払利息相当額 4,978千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	340,544	258,013	82,530	(有形固定資産)その他	3,179	2,467	711	無形固定資産	22,061	21,530	530	合計	365,784	282,012	83,771	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>272,045</td> <td>238,195</td> <td>3,260</td> <td>30,590</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,690</td> <td>2,042</td> <td>647</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,735</td> <td>240,237</td> <td>3,908</td> <td>30,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 32,891千円 1年超 12,535千円 計 45,427千円 リース資産減損勘定の残高 3,908千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 49,614千円 減価償却費相当額 41,656千円 支払利息相当額 2,856千円 減損損失 3,908千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	272,045	238,195	3,260	30,590	(有形固定資産)その他	2,690	2,042	647	-	合計	274,735	240,237	3,908	30,590
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	340,544	258,013	82,530																																						
(有形固定資産)その他	3,179	2,467	711																																						
無形固定資産	22,061	21,530	530																																						
合計	365,784	282,012	83,771																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	272,045	238,195	3,260	30,590																																					
(有形固定資産)その他	2,690	2,042	647	-																																					
合計	274,735	240,237	3,908	30,590																																					

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 164,537千円	1年内 165,242千円
1年超 1,212,913千円	1年超 1,051,076千円
計 1,377,451千円	計 1,216,318千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)6.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,021,657	1,021,657	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,674,111 25,496		
(3) 短期貸付金	2,648,615 815,683	2,648,615 815,683	- -
(4) 投資有価証券	171,006	171,006	-
資産計	4,656,963	4,656,963	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,893,681	5,893,681	-
(2) 社債(1年内を含む)	5,000	5,000	-
(3) リース債務(1年内を含む)	592,318	590,874	1,444
負債計	6,490,999	6,489,555	1,444

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
3. 投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。
4. 支払手形及び買掛金並びに社債(1年内)はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
5. 社債及びリース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
6. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,950

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,021,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,674,111	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,695,769	-	-	-

8. 社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)6.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	203,518	203,518	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,532,912 18,006		
(3) 短期貸付金	2,514,906 2,788,436	2,514,906 2,788,436	- -
(4) 投資有価証券	184,289	184,289	-
資産計	5,691,151	5,691,151	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,480,636	6,480,636	-
(2) リース債務(1年内を含む)	376,244	375,922	321
負債計	6,856,880	6,856,558	321

- (注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
2. 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
3. 投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。
4. 支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
5. リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
6. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,950

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	203,518	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,532,912	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,736,431	-	-	-

8. リース債務の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	216,756	128,244	31,243	-	-	-
合計	216,756	128,244	31,243	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	131,060	90,859	40,201
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	131,060	90,859	40,201	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	39,946	49,026	9,080
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	39,946	49,026	9,080	
合計	171,006	139,886	31,120	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,950千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について28,169千円（その他有価証券の株式28,169千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	169,528	124,271	45,257
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	169,528	124,271	45,257	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	14,761	16,679	1,917
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	14,761	16,679	1,917	
合計	184,289	140,950	43,339	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,950千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	157,168	168,214
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	157,168	168,214
(4) 退職給付引当金(千円)	157,168	168,214

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	34,518	19,096
退職給付費用(千円)	34,518	19,096

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,538千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>9,041千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>24,576千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>15,936千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td>11,207千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>32,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>100,891千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>31,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>68,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>68,966千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>15,032千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>55,637千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>8,544千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>7,469千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>501,908千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>40,193千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>113,577千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,214千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>784,663千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>722,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>62,331千円</td></tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,231千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td>143,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>157,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>135,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>95,166千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	5,538千円	貸倒引当金	9,041千円	賞与引当金	24,576千円	商品評価損	15,936千円	内部取引の未実現利益	11,207千円	税務上の繰越欠損金	32,651千円	その他	1,939千円	繰延税金資産小計	100,891千円	評価性引当額	31,924千円	繰延税金資産合計	68,966千円	繰延税金負債の純額	-千円	繰延税金資産の純額	68,966千円	繰延税金資産		貸倒引当金	15,032千円	退職給付引当金	55,637千円	役員退職慰労引当金	8,544千円	会員権評価損	7,469千円	税務上の繰越欠損金	501,908千円	投資有価証券評価損	40,193千円	減損損失	113,577千円	その他有価証券評価差額金	3,214千円	その他	39,084千円	繰延税金資産小計	784,663千円	評価性引当額	722,332千円	繰延税金資産合計	62,331千円	繰延税金負債		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	14,231千円	土地評価差額金	143,266千円	繰延税金負債合計	157,497千円	繰延税金負債の純額	135,124千円	繰延税金資産の純額	95,166千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>26,219千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,123千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>28,509千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>12,808千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td>13,712千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>17,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>104,758千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>20,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>84,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>84,178千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>14,087千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>59,547千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>9,519千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>7,469千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>536,218千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>24,235千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>119,869千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>808,629千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>746,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>61,662千円</td></tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>62千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td>143,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>147,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>135,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>86,080千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	26,219千円	貸倒引当金	3,123千円	賞与引当金	28,509千円	商品評価損	12,808千円	内部取引の未実現利益	13,712千円	税務上の繰越欠損金	17,643千円	その他	2,741千円	繰延税金資産小計	104,758千円	評価性引当額	20,579千円	繰延税金資産合計	84,178千円	繰延税金負債の純額	-千円	繰延税金資産の純額	84,178千円	繰延税金資産		貸倒引当金	14,087千円	退職給付引当金	59,547千円	役員退職慰労引当金	9,519千円	会員権評価損	7,469千円	税務上の繰越欠損金	536,218千円	投資有価証券評価損	24,235千円	減損損失	119,869千円	その他有価証券評価差額金	678千円	その他	37,002千円	繰延税金資産小計	808,629千円	評価性引当額	746,967千円	繰延税金資産合計	61,662千円	繰延税金負債		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	62千円	土地評価差額金	143,266千円	その他	4,413千円	繰延税金負債合計	147,742千円	繰延税金負債の純額	135,124千円	繰延税金資産の純額	86,080千円
繰延税金資産																																																																																																																																							
未払事業税	5,538千円																																																																																																																																						
貸倒引当金	9,041千円																																																																																																																																						
賞与引当金	24,576千円																																																																																																																																						
商品評価損	15,936千円																																																																																																																																						
内部取引の未実現利益	11,207千円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	32,651千円																																																																																																																																						
その他	1,939千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	100,891千円																																																																																																																																						
評価性引当額	31,924千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	68,966千円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	-千円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	68,966千円																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
貸倒引当金	15,032千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	55,637千円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	8,544千円																																																																																																																																						
会員権評価損	7,469千円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	501,908千円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	40,193千円																																																																																																																																						
減損損失	113,577千円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,214千円																																																																																																																																						
その他	39,084千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	784,663千円																																																																																																																																						
評価性引当額	722,332千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	62,331千円																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	14,231千円																																																																																																																																						
土地評価差額金	143,266千円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	157,497千円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	135,124千円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	95,166千円																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
未払事業税	26,219千円																																																																																																																																						
貸倒引当金	3,123千円																																																																																																																																						
賞与引当金	28,509千円																																																																																																																																						
商品評価損	12,808千円																																																																																																																																						
内部取引の未実現利益	13,712千円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	17,643千円																																																																																																																																						
その他	2,741千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	104,758千円																																																																																																																																						
評価性引当額	20,579千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	84,178千円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	-千円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	84,178千円																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
貸倒引当金	14,087千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	59,547千円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	9,519千円																																																																																																																																						
会員権評価損	7,469千円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	536,218千円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	24,235千円																																																																																																																																						
減損損失	119,869千円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	678千円																																																																																																																																						
その他	37,002千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	808,629千円																																																																																																																																						
評価性引当額	746,967千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	61,662千円																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	62千円																																																																																																																																						
土地評価差額金	143,266千円																																																																																																																																						
その他	4,413千円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	147,742千円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	135,124千円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	86,080千円																																																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>44.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>72.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の減額</td><td></td></tr> <tr><td>修正</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>68.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	1.5%	税務上の繰越欠損金	44.4%	評価性引当額の増減	72.1%	税率変更による期末繰延税金負債の減額		修正	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>37.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>14.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の減額</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>特別功労金</td><td>10.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	37.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	1.2%	税務上の繰越欠損金	10.0%	評価性引当額の増減	14.0%	税率変更による期末繰延税金負債の減額	0.7%	修正		特別功労金	10.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																						
住民税均等割額	1.5%																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	44.4%																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	72.1%																																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金負債の減額																																																																																																																																							
修正	1.5%																																																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6%																																																																																																																																						
法定実効税率	37.8%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																																						
住民税均等割額	1.2%																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	10.0%																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	14.0%																																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金負債の減額	0.7%																																																																																																																																						
修正																																																																																																																																							
特別功労金	10.3%																																																																																																																																						
その他	0.6%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9,140千円、法人税等調整額が7,565千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,575千円増加しております。</p>	

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、グループ会社の営業部門を統括する事業本部を置き、住宅資材製造販売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「住宅資材製造販売事業」、「住宅施工事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「住宅資材製造販売事業」は、木造住宅用プレカット製品の製造販売、建材・住宅設備機器・木材等の販売を行なっております。「住宅施工事業」は、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築等を行なっております。「不動産賃貸事業」は所有している土地・倉庫の賃貸を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	住宅資材製販 事業	住宅施工事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,257,404	349,106	87,055	22,693,565	-	22,693,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,901	40	-	48,941	48,941	-
計	22,306,306	349,146	87,055	22,742,507	48,941	22,693,565
セグメント利益	1,236,774	28,539	65,909	1,331,222	539,947	791,275
セグメント資産	9,941,698	31,399	1,194,719	11,167,817	2,945,190	14,113,007
その他の項目						
減価償却費	428,355	2,482	17,811	448,650	18,202	466,853
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,313	2,340	-	34,653	1,858	36,512

(注)1. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 539,947千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,945,190千円は報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、グループ会社の営業部門を統括する事業本部を置き、住宅資材製造販売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「住宅資材製造販売事業」、「住宅施工事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「住宅資材製造販売事業」は、木造住宅用プレカット製品の製造販売、建材・住宅設備機器・木材等の販売を行っております。「住宅施工事業」は、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築等を行っております。「不動産賃貸事業」は所有している土地・倉庫の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	住宅資材製販 事業	住宅施工事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,204,228	294,731	92,213	20,591,173	-	20,591,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,429	4,525	-	65,954	65,954	-
計	20,265,657	299,256	92,213	20,657,127	65,954	20,591,173
セグメント利益	1,361,973	5,207	84,076	1,440,841	535,267	905,574
セグメント資産	9,533,008	71,221	1,439,384	11,043,615	3,917,737	14,961,352
その他の項目						
減価償却費	387,548	2,094	13,667	403,310	18,942	422,253
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	101,504	-	-	101,504	1,763	103,268

(注)1.調整額の内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 535,267千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,917,737千円は報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アーネストワン	3,359,095	住宅資材製販事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	住宅資材製販事業	住宅施工事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	37,619	37,619

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	住宅資材製販事業	住宅施工事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	17,601	-	3,239	-	20,840

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	住生活グループファインانس株式会社	東京都江東区	3,475,000	貸金業	-	資金管理委託業務等	資金の貸付 (注) 1	-	短期貸付金	815,683
							支払債務の譲渡 (注) 1	-	支払手形	322,462
									買掛金	1,401,679
									未払金	5,564
利息の受取 (注) 1	0	未収入金	0							
親会社の子会社	株式会社LIXIL	東京都江東区	34,600,000	建材・設備機器の製造・販売およびその関連サービス業	-	商製品購入等	商品の購入 (注) 2	273,732	買掛金	153,503
							商品の販売 (注) 2	6,588	売掛金	4,332

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付及び支払債務の譲渡取引の取引金額については、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載しております。なお、金融取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. 商品の購入及び販売については、一般の取引先と同様の決定方針に基づき決定しております。
3. 取引金額には、消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

親会社情報

株式会社住生活グループ (東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	LIXILグループファイナンス株式会社	東京都江東区	3,475,000	貸金業	-	資金管理委託業務等	資金の貸付 (注)1	-	短期貸付金	2,788,436
							支払債務の譲渡 (注)1	-	支払手形	56,635
									買掛金	4,094,907
									未払金	11,309
利息の受取 (注)1	534	未収入金	-							
親会社の子会社	株式会社LIXIL	東京都江東区	34,600,000	建材・設備機器の製造・販売およびその関連サービス業	-	商製品購入等	商品の購入 (注)2	1,095,220	買掛金	259,934

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付及び支払債務の譲渡取引の取引金額については、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載しております。なお、金融取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. 商品の購入及び販売については、一般の取引先と同様の決定方針に基づき決定しております。
3. 取引金額には、消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
4. LIXILグループファイナンス株式会社は、平成24年7月1日付で住生活グループファイナンス株式会社から社名を変更しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	高井勝利	-	-	当社顧問	-	功労金の支払	功労金の支払 (注)	200,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成23年10月1日付の株式会社住生活グループ(現LIXILグループ)との株式交換等に係る功績に報いるための功労金を支給しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	山田貴憲 (注) 1	-	-	会社員	-	住宅建築請負	住宅建築請負 (注) 2	31,746	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 山田貴憲は、当社取締役副社長 山田 豊の長男であります。

2. 住宅建築請負については、一般の取引先と同様の決定方針に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

親会社情報

株式会社LIXILグループ(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(注) 株式会社LIXILグループは、平成24年7月1日付で株式会社住生活グループから社名を変更しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において賃貸土地や賃貸倉庫を所有しており、また、栃木県内において遊休資産である土地、建物を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,953千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,626,242	49,858	1,576,384	1,485,041

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は土地の減損損失額(37,619千円)、減価償却額(12,239千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- ・主な不動産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。
 - ・その他の不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において賃貸土地や賃貸倉庫を所有しており、また、栃木県内において遊休資産である土地、建物を所有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,780千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,576,384	19,982	1,556,401	1,443,927

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は土地建物等の減損損失額(3,239千円)、減価償却額(14,377千円)、期中除却額(2,366千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- ・主な不動産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。
 - ・その他の不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額 188円15銭	1株当たり純資産額 193円94銭
1株当たり当期純利益金額 5円62銭	1株当たり当期純利益金額 10円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,224,016	6,415,683
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,224,016	6,415,683
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,080	33,080

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益(千円)	185,893	333,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,893	333,077
期中平均株式数(千株)	33,080	33,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
該当事項はありません。

連結附属明細表
社債明細表
該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	216,074	216,756	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	376,244	159,487	-	平成26年～27年
計	592,318	376,244	-	-

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額につきましては、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	128,244	31,243	-	-

資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.lixil-group.co.jp/ir_koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項はなし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第70期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第71期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
（第71期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出
（第71期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年9月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年4月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成25年5月9日関東財務局長に提出
平成25年4月15日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行）及びその添付書類
平成25年4月15日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成25年5月9日関東財務局長に提出
平成25年4月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成24年11月22日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成24年4月17日関東財務局長に提出
平成24年5月9日関東財務局長に提出
平成24年6月25日関東財務局長に提出
平成24年8月10日関東財務局長に提出
平成24年9月10日関東財務局長に提出
平成24年11月9日関東財務局長に提出
平成25年2月8日関東財務局長に提出
平成25年4月15日関東財務局長に提出
平成25年5月9日関東財務局長に提出
平成25年6月24日関東財務局長に提出
平成25年6月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 善 得 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 野 辺 純 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社LIXILグループ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、ストックオプションとしての新株予約権の付与に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社LIXILグループの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

> 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社LIXILグループが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBR L自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社 LIXILグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 善 得	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 野 辺 純 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社LIXILグループの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、ストックオプションとしての新株予約権の付与に関する事項が記載されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L自体は含まれていません。